

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	

<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告					
	《令和5年度》 戸籍数等 本籍数 100,280 本籍人口 246,451人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 71,926 件 戸籍届出件数 13,585件					
	《令和6年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,400 本籍人口 247,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 70,000 件 戸籍届出件数 14,000件					
	《令和7年度見込》 戸籍数等 本籍数 101,000 本籍人口 248,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 73,000 件 戸籍届出件数 14,000件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	29,855	57,240	87,095	0	0	31,489	55,606	正規	5.80	アルバイト	0.00
06当初予算	332,232	57,620	389,852	301,870	0	28,000	59,982	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	136,436	57,620	194,056	89,825	0	39,900	64,331	任期付	3.80	合計	9.60

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	30		旅費	研修会旅費等	30
需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	1,150		
役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	126,660	役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	14,400		
委託料	戸籍情報システム保守料、振り仮名記載のシステム改修委託	187,370	委託料	戸籍情報システム保守料、振り仮名記載のシステム改修委託	97,883		
使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,136	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料、端末レンタル費	22,887		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		
<b>合計(A)</b>			332,232	<b>合計(B)</b>			136,436

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-195,796	<b>主な理由</b>	振り仮名記載業務の開始が令和7年度に延期になるとともに、取り扱い方法が国から明確に示されたことから、委託範囲や郵便方法の見直しを行ったため。
--------------------	----------	-------------	--



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 住民基本台帳事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-003												
		予算所管課		市民生活局市民生活室市民課													
		連絡先		(078)918-5020													
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課												
	款	総務費			連絡先												
	項	戸籍住民基本台帳費			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度									
	目	戸籍住民基本台帳費			根拠法令・要綱等 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
	事業	住民基本台帳事務事業															
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法												
個別計画					直営	○	補助・助成	その他									
		委託	○	指定管理													
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業 内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新																
	<<令和5年度>> 住民基本台帳異動届出件数 29,308件      マイナンバーカード累計交付枚数 229,032枚(実保有率73.1%)      電子証明書発行数 15,762件 <<令和6年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 29,700件      マイナンバーカード累計交付枚数 256,563枚(実保有率80.2%)      電子証明書発行数 33,502件 <<令和7年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 30,100件      マイナンバーカード累計交付枚数 299,004枚(実保有率85.0%)      電子証明書発行数 51,684件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.91	アルバイト	0.00				
	05決算		151,561	111,455	263,016	230,475	0	30,787	1,754	再任用	1.92	その他	5.60				
	06当初予算		130,720	90,299	221,019	180,623	0	29,500	10,896	任期付	12.45	合計	24.88				
	07当初予算		157,158	94,807	251,965	234,783	0	19,500	-2,318								
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	事務用品費、印刷製本費		3,941		需用費	事務用品費、印刷製本費		3,955								
	役務費	郵便料、電話回線使用料		4,611		役務費	郵便料、電話回線使用料		7,480								
	委託料	マイナンバーカード交付事務委託		110,301		委託料	マイナンバーカード交付事務委託		132,023								
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料		11,181		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料		12,994								
	その他	近接地等旅費、備品購入費		686		その他	近接地等旅費、備品購入費		706								
	合計(A)					130,720	合計(B)		157,158								
予算増減 (B)-(A)		26,438	主な理由	マイナンバーカード更新者の増加に対応するため。													

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-004								
		予算所管課		市民生活局市民生活室市民課									
		連絡先		(078)918-5020									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	総務費		連絡先									
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 50 年度					
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等 明石市印鑑条例									
	事業	印鑑登録事務事業											
施策分野		6 行政経営分野		実施方法									
6-3 市民ニーズに対応した行政経営													
個別計画				直営	○	補助・助成		その他					
				委託		指定管理							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）												
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。												
	成果指標												
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値					
事業 内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付												
	<< 令和5年度 >> 印鑑登録人口 188,159人 年間登録件数 9,704件 年間証明件数 75,397件 << 令和6年度見込 >> 印鑑登録人口 188,800人 年間登録件数 9,500件 年間証明件数 77,000件 << 令和7年度見込 >> 印鑑登録人口 189,400人 年間登録件数 9,200件 年間証明件数 77,000件												
	SDGs(17の目標)												
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩			
										○			
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.29	特別		
05決算		4,253	28,671	32,924	0	0	19,880	13,044	再任用	0.08	その他	0.00	
06当初予算		926	29,284	30,210	0	0	19,500	10,710	任期付	3.56	合計	6.43	
07当初予算		943	29,971	30,914	0	0	15,000	15,914					
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額				
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費		792		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費		792				
	使用料及び賃借料	コピー使用料		134		使用料及び賃借料	コピー使用料		151				
		合計(A)		926			合計(B)		943				
予算増減 (B)-(A)				17	主な理由	コピー使用料の増加のため。							

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	25,100

**事業内容**

①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付  
 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付  
 ③マイナンバーカードの交付、更新  
 ④埋火葬許可証の作成・交付  
 ⑤税証明の発行

取扱件数  
 <<明舞サービスコーナー>>  
 令和5年度 2,921件  
 令和6年度 2,500件(見込)  
 令和7年度 2,100件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>  
 令和5年度 18,202件  
 令和6年度 22,000件(見込)  
 令和7年度 23,000件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	9,046	24,210	33,256	0	0	0	33,256	正規	0.10	アルバイト	0.00
06当初予算	8,692	28,010	36,702	0	0	0	36,702	再任用	2.00	その他	0.00
07当初予算	8,815	28,010	36,825	0	0	0	36,825	任期付	7.00	合計	9.10

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	273		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	328
	役務費	電話料	33		役務費	電話料	33
	委託料	清掃委託料	410		委託料	清掃委託料	421
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,302
	負担金補助及び交付金	施設共益費	731		負担金補助及び交付金	施設共益費	731
	<b>合計(A)</b>		8,692		<b>合計(B)</b>		8,815

<b>予算増減(B)-(A)</b>	123	<b>主な理由</b>	AEDパッド購入及びフィルター清掃を行うため。
--------------------	-----	-------------	-------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0132101000-006	
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	不明
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令		
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
05決算	32	891	923	30	0	0	893	0.11	0.00	0.00	0.00
06当初予算	33	891	924	33	0	0	891	0.00	0.00	0.00	0.00
07当初予算	33	891	924	30	0	0	894	0.00	0.00	0.11	0.11

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	役務費	広告掲載等	23		役務費	広告掲載等	23
	使用料及び賃借料	会場使用料	7		使用料及び賃借料	会場使用料	7
	<b>合計(A)</b>		33		<b>合計(B)</b>		33

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-008							
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課									
		連絡先	(078)918-5020									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度					
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 人口動態調査令及び同令施行細則								
	事業	人口動態調査事業										
施策分野		6 行政経営分野		実施方法								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営										
個別計画				直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他					
				委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
							○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	別件	0.00
05決算		273	3,942	4,215	287	0	0	3,928	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算		285	3,962	4,247	285	0	0	3,962	任期付	0.20	合計	0.62
07当初予算		290	3,962	4,252	290	0	0	3,962				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)		285		需用費	消耗品費(人口動態調査用)		290			
	合計(A)		285		合計(B)		290					
予算増減 (B)-(A)				5	主な理由		消耗品の物価上昇によるため。					

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する		
		(①適用の受付等)	(②免除の受付等)
	令和5年度実績	6,715件	4,510件
	令和6年度見込	6,100件	4,400件
	令和7年度見込	6,000件	4,300件
		(①②のうち、総合窓口受付分)	
	令和5年度実績		2,478件
	令和6年度見込		2,400件
	令和7年度見込		2,400件
		(国民年金裁定請求を受付)	
令和5年度実績	126件		
令和6年度見込	120件		
令和7年度見込	130件		
	(その他、年金相談のみ(本庁分))		
令和5年度実績	1,435件		
令和6年度見込	1,500件		
令和7年度見込	1,600件		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	9,617	39,510	49,127	72,415	0	0	-23,288	正規	2.25	アルバイト	0.00
06当初予算	10,702	40,025	50,727	65,000	0	0	-14,273	再任用	1.00	その他	1.00
07当初予算	12,020	40,025	52,045	66,373	0	0	-14,328	任期付	5.00	合計	9.25

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	78		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	70
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,546	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	4,242		
役務費	免除申請書等郵便料他	900	役務費	免除申請書等郵便料他	1,578		
委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,732	委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,732		
材料及び賃借料	コピー使用料	386	材料及び賃借料	コピー使用料	338		
その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金	60	その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金	60		
合計(A)			10,702	合計(B)			12,020

予算増減(B)-(A)	1,318	主な理由	印刷製本作成部数、申請勧奨回数、郵便料等の増のため。
-------------	-------	------	----------------------------

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-002		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容  
 国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用  
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務  
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務  
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務  
 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務  
 ・健診業務…特定健康診査、特定保健指導にかかる事務

<被保険者数・世帯数（年度平均）>  
 令和5年度実績 被保険者数 52,604人 世帯数 35,404世帯  
 令和6年度見込 被保険者数 50,090人 世帯数 34,150世帯  
 令和7年度見込 被保険者数 49,500人 世帯数 33,700世帯

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	106,958	171,388	278,346	237	0	0	278,109	正規	14.66	アルバイト	2.00
06当初予算	140,727	170,668	311,395	0	0	13,050	298,345	再任用	0.45	その他	1.00
07当初予算	279,973	170,668	450,641	26,832	0	99,000	324,809	任期付	16.04	合計	34.15

令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	6,005		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	8,005
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,298		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	47,978
	委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等	87,132		委託料	封入封緘業務、システム保守、システム標準化構築委託料等	221,708
	使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費	800		使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費	800
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202
	その他	報償費、近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	290		その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	280
	合計（A）		140,727		合計（B）		279,973

予算増減 (B)-(A)	139,246	主な理由	システム標準化構築に係る委託料の増加のため。
-----------------	---------	------	------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	<b>目</b>	連合会負担金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	国民健康保険団体連合会負担事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

1 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分  
 令和5年度実績 1,599,840円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 53,280人＋会員平等割 108,000円）  
 令和6年度実績 1,531,688円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 50,846人＋会員平等割 108,000円）  
 令和7年度見込 1,700,000円（被保険者割 34円×前年度末被保険者数 50,000人＋会員平等割 108,000円）

2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担  
 令和5年度実績 1,407,204円（2.10円×前々年度末被保険者数 55,842人＝117,267円 117,267円×12か月）  
 令和6年度実績 1,879,704円（2.94円×前々年度末被保険者数 53,280人＝156,642円 156,642円×12か月）  
 令和7年度見込 1,891,472円（3.10円×前々年度末被保険者数 50,846人＝157,623円 157,623円×12か月）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	3,007	162	3,169	0	0	0	3,169	正規	0.02	アルバイト	0.00
06当初予算	3,652	162	3,814	0	0	0	3,814	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	3,700	162	3,862	0	0	0	3,862	任期付	0.00	合計	0.02

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和6年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	3,652	令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	3,700
	合計 (A)	3,652		合計 (B)	3,700

予算増減 (B)-(A)	48	主な理由	負担金の単価増のため。
-----------------	----	------	-------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 <b>収納率向上特別対策事業</b>		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004												
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課														
		連絡先	(078)918-5021														
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	収納率向上特別対策費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法													
	事業	収納率向上特別対策事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営							直営	○	補助・助成	その他					
個別計画				委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）			令和7年度	%	96.5										
収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）			令和7年度	%	40.5											
事業内容	収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。 ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。 ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。 ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。 ④ コンビニ収納、スマートフォンアプリ等を利用した決済を実施し、納付の機会を拡充する。 ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）や紙面による催告を行い納付を促す。 ⑥ 預金調査の電子化を導入し、効率的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。																
	<収納率（現年分）> 令和5年度実績 95.66% 令和6年度見込 96.00% 令和7年度見込 96.50%																
	<収納率（滞納繰越分）> 令和5年度実績 39.78% 令和6年度見込 40.00% 令和7年度見込 40.50%																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○								
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	アルバイト	0.00					
05決算		6,676	46,640	53,316	0	0	0	53,316	再任用	0.00	その他	1.00					
06当初予算		7,410	49,845	57,255	0	0	0	57,255	任期付	7.00	合計	11.45					
07当初予算		8,710	49,845	58,555	0	0	0	58,555									
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等		20		旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等		20								
	需用費	消耗品費		80		需用費	消耗品費		80								
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査		3,350		役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査		3,450								
	委託料	コンビニ収納にかかる委託料		3,800		委託料	コンビニ収納にかかる委託料		5,000								
	負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料		160		負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料		160								
	合計（A）					7,410	合計（B）				8,710						
予算増減 （B）-（A）		1,300		主な理由	スマホ決済等の利用者増及びコンビニ収納取扱手数料の単価増のため。												



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	療養給付（現物給付）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-006				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	療養給付（現物給付）事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

<b>事業内容</b>	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。				
	<療養給付費>				
	令和5年度実績	1,007,455件	17,004,030,253円		
	令和6年度見込	966,104件	16,755,000,000円		
令和7年度見込	917,799件	16,490,670,000円			

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	17,004,031	5,886	17,009,917	17,004,031	0	0	5,886	正規	0.43	アルバイト	0.00
06当初予算	16,755,000	5,443	16,760,443	16,755,000	0	0	5,443	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	16,490,670	5,443	16,496,113	16,490,670	0	0	5,443	任期付	0.70	合計	1.13

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	療養給付（現物給付）に要する費用	16,755,000		負担金補助及び交付金	療養給付（現物給付）に要する費用	16,490,670
		合計 (A)			16,755,000		合計 (B)

予算増減 (B)-(A)	-264,330	主な理由	被保険者数減少による療養給付費の減のため。
-----------------	----------	------	-----------------------

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養費給付（現金給付）事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-007		
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	療養費給付（現金給付）事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、申請により一部負担金を除いた額を被保険者に給付する。 ① やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 ② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 ③ 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 ④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 ⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 ⑥ 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	<療養費> 令和5年度実績    27,893件    176,333,369円 令和6年度見込    26,791件    176,640,000円 令和7年度見込    25,451件    170,000,000円				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	176,333	8,910	185,243	176,333	0	0	8,910	正規	0.67	アルバイト	0.00
06当初予算	176,640	8,787	185,427	176,640	0	0	8,787	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	170,000	8,787	178,787	170,000	0	0	8,787	任期付	1.20	合計	1.87

令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	療養費（現金給付）に要する費用	176,640		負担金補助及び交付金	療養費（現金給付）に要する費用	170,000
		合計（A）			176,640		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	-6,640	主な理由	被保険者数減少による療養費の減のため。
-----------------	--------	------	---------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-008	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																												
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。																												
	<b>成果指標</b>																												
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																								
<b>事業内容</b>	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料 あはき療養費については、これまで市で審査支払業務を行っていたが、令和7年度より兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する																												
	<1件当たり手数料単価> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(令和5年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和6年度)</td> <td style="text-align: center;">(令和7年度)</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> </tr> <tr> <td>療養費審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">107.8円</td> <td style="text-align: right;">117.7円</td> <td style="text-align: right;">117.7円</td> </tr> <tr> <td>療養費審査手数料</td> <td style="text-align: right;">88.0円</td> <td style="text-align: right;">100.1円</td> <td style="text-align: right;">100.1円</td> </tr> <tr> <td>レセプト管理システム運用管理業務手数料</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> </tr> <tr> <td>あはき療養費審査支払手数料</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">220円</td> </tr> </table>						(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)	審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円	療養費審査支払手数料	107.8円	117.7円	117.7円	療養費審査手数料	88.0円	100.1円	100.1円	レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.08円	3.08円	3.08円	あはき療養費審査支払手数料	—	—	220円
		(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)																									
	審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円																									
療養費審査支払手数料	107.8円	117.7円	117.7円																										
療養費審査手数料	88.0円	100.1円	100.1円																										
レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.08円	3.08円	3.08円																										
あはき療養費審査支払手数料	—	—	220円																										
<審査支払件数> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,073,838件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度見込</td> <td style="text-align: right;">1,979,095件</td> </tr> <tr> <td>令和7年度見込</td> <td style="text-align: right;">1,880,140件</td> </tr> </table>					令和5年度実績	2,073,838件	令和6年度見込	1,979,095件	令和7年度見込	1,880,140件																			
令和5年度実績	2,073,838件																												
令和6年度見込	1,979,095件																												
令和7年度見込	1,880,140件																												

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	58,210	486	58,696	54,329	0	3,195	1,172	正規	0.06	アルバイト	0.00
06当初予算	56,764	486	57,250	53,464	0	3,300	486	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	58,300	486	58,786	55,000	0	3,300	486	任期付	0.00	合計	0.06

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	役務費	審査支払手数料	56,764		役務費	審査支払手数料	58,300
	合計 (A)				56,764	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	1,536	主な理由	あはき療養費分の審査支払手数料の追加のため。
-----------------	-------	------	------------------------





令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-011		
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	高額介護合算療養費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。 ② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。				
	<高額介護合算療養費> 令和5年度実績 93件 1,445,649円 令和6年度見込 92件 5,000,000円 令和7年度見込 90件 4,000,000円				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	1,446	3,240	4,686	1,446	0	0	3,240	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	5,000	2,320	7,320	5,000	0	0	2,320	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	4,000	2,320	6,320	4,000	0	0	2,320	任期付	0.25	合計	0.45

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用	5,000		負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用	4,000
		合計(A)			5,000		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	被保険者数減少による高額介護合算療養費の減のため。
-----------------	--------	------	---------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 <b>移送費給付事業</b>		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-012											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度									
	目	移送費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	移送費給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、申請により移送にかかった費用を給付する。															
	<移送費>															
	令和5年度実績	0件	0円													
	令和6年度見込	1件	200,000円													
令和7年度見込	1件	200,000円														
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		アルバイト						
05決算	0	54	54	0	0	0	54	0.00		0.00		0.00				
06当初予算	200	56	256	200	0	0	56	0.00		0.00		0.00				
07当初予算	200	56	256	200	0	0	56	0.02		0.02		0.02				
令和6 年度当初 予算事業 費明細	区分(節)	内容	金額	令和7 年度当初 予算事業 費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	移送費に要する費用	200		負担金補助及び交付金	移送費に要する費用	200									
	合計 (A)				200	合計 (B)			200							
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由												



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	<b>葬祭費給付事業</b>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-014		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	葬祭費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	葬祭費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

**事業の目的**  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を給付する。  
 <葬祭費給付件数>  
 令和5年度実績 359件  
 令和6年度見込 400件  
 令和7年度見込 400件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	17,950	1,890	19,840	17,950	0	0	1,890	正規	0.05	アルバイト	0.00
06当初予算	20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915	再任用	0.25	その他	0.00
07当初予算	20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915	任期付	0.20	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						令和6年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用	20,000	令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計 (A)			20,000			合計 (B)			20,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 <b>結核医療付加金給付事業</b>		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	結核医療諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	結核医療付加金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	結核医療付加金給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画				委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。															
	<結核付加金給付件数>															
	令和5年度実績	59件														
	令和6年度見込	60件														
令和7年度見込	60件															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）								
05決算	20	405	425	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00					
06当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	100	405	505	0	0	100	405	任期付	0.00	合計	0.05					
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	100		負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	100									
	合計（A）				100	合計（B）			100							
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	傷病手当金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016			
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	傷病手当金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	目	傷病手当金	根拠法令・要綱等	明石市国民健康保険条例					
	事業	傷病手当金給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。				
	<傷病手当金給付件数> 令和5年度実績      14件 令和6年度見込      2件 令和7年度見込      2件				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	351	810	1,161	351	0	0	810	正規	0.01	アルバイト	0.00
06当初予算	100	333	433	100	0	0	333	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	50	333	383	50	0	0	333	任期付	0.09	合計	0.10

令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	100		負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	50
		合計（A）			100		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	適用期間終了による傷病手当金給付件数の減のため。
-----------------	-----	------	--------------------------

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-017		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先				
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	医療給付費分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	医療給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 医療給付費分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容  
 国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき医療給付費分について納める費用

<医療給付費分>  
 令和5年度実績 5,580,451,248円  
 令和6年度実績 5,513,253,149円  
 令和7年度実績 5,379,602,926円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	5,580,707	1,215	5,581,922	445,393	0	3,235,122	1,901,407	正規	0.15	アルバイト	0.00
06当初予算	5,513,254	1,215	5,514,469	453,969	0	3,160,631	1,899,869	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	5,379,603	1,215	5,380,818	383,655	0	3,223,239	1,773,924	任期付	0.00	合計	0.15

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	5,513,254			負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	合計(A)		5,513,254		合計(B)		5,379,603

予算増減(B)-(A)	-133,651	主な理由	被保険者数減少による医療給付費分の減のため。
-------------	----------	------	------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者支援金等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018				
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
			連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課							
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先							
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	後期高齢者支援金等分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
	事業	後期高齢者支援金等事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成				その他
個別計画				委託		指定管理				

**事業の目的**  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 後期高齢者支援金等分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき後期高齢者支援金等分について納める費用

<後期高齢者支援金等分>  
 令和5年度実績 1,777,692,777円  
 令和6年度実績 1,779,612,862円  
 令和7年度実績 1,757,549,226円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	1,777,767	1,215	1,778,982	0	0	1,359,884	419,098	正規	0.15	アルバイト	0.00
06当初予算	1,779,613	1,215	1,780,828	0	0	1,372,020	408,808	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,757,550	1,215	1,758,765	0	0	1,361,837	396,928	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和6年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計 (A)			合計 (B)				
		1,779,613			1,757,550		

予算増減 (B)-(A)	-22,063	主な理由	被保険者数減少による後期高齢者支援金等分の減のため。
-----------------	---------	------	----------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護納付金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-019		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先				
	項	介護納付金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	介護納付金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

**事業の目的**  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 介護納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき介護納付金分について納める費用

<介護納付金分>  
 令和5年度実績 635,868,812円  
 令和6年度実績 632,517,326円  
 令和7年度実績 606,062,511円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	635,869	1,215	637,084	0	0	495,603	141,481	正規	0.15	アルバイト	0.00
06当初予算	632,518	1,215	633,733	0	0	497,290	136,443	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	606,063	1,215	607,278	0	0	471,052	136,226	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						令和6年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	632,518	令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計 (A)			632,518			合計 (B)			606,063		

予算増減 (B)-(A)	-26,455	主な理由	被保険者数減少による介護納付金分の減のため。
-----------------	---------	------	------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	<b>保健衛生普及事業</b>	<b>新規/継続</b>	<b>継続事業</b>	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-020			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保健事業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明		
	<b>目</b>	保健衛生普及費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	<b>事業</b>	保健衛生普及事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和7年度	円	1,980
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和7年度	%	84

**事業内容**

1 保健事業の実施  
 ① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。  
 ② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。  
 ③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。  
 ④ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。

2 医療費適正化に対する取り組み  
 ① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。  
 ② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。  
 ③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。  
 ④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	59,544	14,148	73,692	12,520	0	12,922	48,250	正規	1.64	アルバイト	0.00
06当初予算	70,732	14,034	84,766	35,646	0	0	49,120	再任用	0.05	その他	0.00
07当初予算	78,075	14,034	92,109	40,459	0	0	51,650	任期付	0.20	合計	1.89

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,755		需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,642
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	18,780	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	20,180		
委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	47,308	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	52,948		
使用料及び賃借料	アプリ使用料	83	使用料及び賃借料	アプリ使用料	735		
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,756	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,520		
報償費	講師費用	50	報償費	講師費用	50		
<b>合計(A)</b>			70,732	<b>合計(B)</b>			78,075

<b>予算増減(B)-(A)</b>	7,343	<b>主な理由</b>	委託料の単価増のため。
--------------------	-------	-------------	-------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	基金積立金		連絡先												
	項	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	基金積立金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	国民健康保険事業基金積立金														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>							
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00					
05決算	66	405	471	0	0	66	405	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算	500	405	905	0	0	500	405	任期付	0.00	合計	0.05					
07当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405									
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額									
	積立金	基金積立金利子の積立	500		積立金	基金積立金利子の積立	1,000									
	合計(A)		500		合計(B)		1,000									
予算増減 (B)-(A)		500	主な理由	積立金の利率増のため。												

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-022	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。				
	<保険料還付金> 令和5年度実績 24,086,225円 令和6年度見込 21,759,000円 令和7年度見込 27,120,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	24,086	1,620	25,706	0	0	24,086	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	21,759	1,620	23,379	0	0	21,759	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	27,120	1,620	28,740	0	0	27,120	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	21,759		償還金利息及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	27,120
	<b>合計(A)</b>				21,759	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	5,361	主な理由	過誤納付の増のため。
-----------------	-------	------	------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 保険給付費等交付金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-023											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	諸支出金		連絡先												
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	保険給付費等交付金償還金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	保険給付費等交付金償還事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他									
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00					
05決算	210,078	2,025	212,103	0	0	210,078	2,025	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25					
07当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025									
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000		償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000									
合計(A)			200,000	合計(B)			200,000									
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-024							
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課								
		連絡先		(078)918-5021								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課							
	款	予備費			連絡先							
	項	予備費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	予備費			根拠法令・要綱等 国民健康保険法							
	事業	予備費										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法							
個別計画					直営	○	補助・助成	その他				
					委託		指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用											
SDGs(17の目標)												
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨				
		○										
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
05決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00
07当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500			
	合計(A)					1,500	合計(B)				1,500	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢期移行者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-001			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	<b>事業</b>	高齢期移行者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>【対象要件】</b>				
	明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること				
	<b>【受給者の一部負担金】</b>				
	区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 12,000円/月、入院 35,400円/月				
<b>事業内容</b>	<b>【助成方法】</b>				
	申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。				
	助成対象者数 令和5年度 464人 助成額 令和5年度 13,886千円 令和6年度(見込) 453人 令和6年度(見込) 15,000千円 令和7年度(見込) 450人 令和7年度(予算額) 17,000千円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	15,075	16,200	31,275	7,634	0	0	23,641	1.75	0.00	0.00
06当初予算	18,396	16,200	34,596	8,800	0	20	25,776	0.00	0.00	0.00
07当初予算	18,451	16,200	34,651	8,800	0	20	25,831	0.75	0.00	2.50

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	8
需用費	消耗品費、印刷製本費	340	需用費	消耗品費、印刷製本費	370		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	670	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	665		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	338	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	365		
使用料及び賃借料	コピー使用料	43	使用料及び賃借料	コピー使用料	43		
扶助費	医療費	17,000	扶助費	医療費	17,000		
<b>合計(A)</b>			18,396	<b>合計(B)</b>			18,451

<b>予算増減(B)-(A)</b>	55	<b>主な理由</b>	事務用品・印刷物の単価上昇のため
--------------------	----	-------------	------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5026			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱		
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
**【対象要件】**  
 以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人  
 ①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級  
 ②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である  
 ※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと  
 ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する  
**【受給者の一部負担金】**  
 各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。  
 一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月  
 低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月  
**【助成方法】**  
 申請により「受給者証」を交付する。  
 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。  
 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。  
 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。  
 助成対象者数 令和5年度 3,379人 助成額 令和5年度 340,113千円  
                   令和6年度(見込) 3,307人 令和6年度(見込) 330,000千円  
                   令和7年度(見込) 3,300人 令和7年度(予算額) 362,000千円

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○	○																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	345,397	17,550	362,947	87,919	0	113,104	161,924	正規	1.75	アルバイト	0.00
06当初予算	355,790	17,550	373,340	84,000	0	117,750	171,590	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	368,090	17,550	385,640	94,204	0	111,000	180,436	任期付	1.25	合計	3.00

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	280		需用費	消耗品費、印刷製本費	320
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,330		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,550
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	150		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	180
	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		使用料及び賃借料	コピー使用料	40
	扶助費	医療費	350,000		扶助費	医療費	362,000
	合計(A)		355,790		合計(B)		368,090

予算増減(B)-(A)	12,300	主な理由	医療費の増加のため
-------------	--------	------	-----------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療制度事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用				
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。 (当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。) 令和5年度(決算額) 3,428,062千円 → 確定額(精算済額) 3,272,421千円 令和6年度(見込額) 3,468,433千円 令和7年度(予算額) 3,509,911千円				
	②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 令和5年度(決算額) 92,456千円 令和6年度(見込額) 99,553千円 令和7年度(予算額) 115,028千円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	3,520,518	324	3,520,842	0	0	0	3,520,842	0.04	0.00	0.00
06当初予算	3,582,408	324	3,582,732	0	0	0	3,582,732	0.00	0.00	0.00
07当初予算	3,624,939	324	3,625,263	0	0	0	3,625,263	0.00	0.00	0.04

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,582,408		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,624,939
		<b>合計(A)</b>			3,582,408		<b>合計(B)</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	42,531	<b>主な理由</b>	被保険者数増に伴う療養給付費の増
-------------------------	--------	-------------	------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者保健事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-004			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		<b>連絡先</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>	福祉局あかし保健所健康推進課				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5657				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和3年度		
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	<b>事業</b>	後期高齢者保健事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康状態不明者状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和7年度	%	94

**事業内容**

兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。  
 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の課題分析、対象者の把握及び事業の企画運営を行う。

①健康状態不明者の状態把握  
 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者及び未返送者には医療専門職である保健師・管理栄養士が訪問・電話を行い、対象者の状況に応じて医療や介護保険制度へ繋げる支援を行っている。  
 ○ 令和5年度 送付対象者: 400人 状態把握を行った者: 369人(92%) フレイルリスクが高く支援を行った者: 155人(実)、276人(延)  
 ○ 令和6年度 送付対象者: 414人 状態把握を行った者(見込): 386人(93%)  
 ○ 令和7年度 送付対象者: 500人(見込) 状態把握を行った者(見込): 470人(94%)

②糖尿病性腎症重症化予防  
 KDBデータより未治療者(健診受診者のうち、糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性がある者)及び治療中断者(直近6カ月間に糖尿病の治療が中断している者)を抽出し、事前通知を送付してから訪問により受診勧奨や保健指導を行っている。  
 ○ 令和5年度 支援を行った者: 6人(実) 15人(延) 令和6年度 11人(実見込) 令和7年度 31人(実見込)

③フレイル健康教育  
 地域の通いの場等において栄養・口腔・運動の中から地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施し、その後参加者に個別相談を勧奨している。  
 ○ 令和5年度: 開催回数19回 355人(実=延) 令和6年度: 18回 362人(見込) 令和7年度: 24回 355人(見込)

④フレイル個別相談  
 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者及びフレイルの不安がある利用希望者等に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診・介護保険サービス利用等適切な支援に繋げるため、栄養・口腔・運動の個別相談を行っている。  
 ○ 令和5年度: 29回、60人(実) 107人(延) 令和6年度: 36回 54人(実見込) 令和7年度: 40回 62人(実見込)

⑤フレイル相談会  
 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必要時受診勧奨を行い、栄養・口腔・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を勧奨している。  
 ○ 令和5年度: 38回 429人 令和6年度: 41回 440人(見込) 令和7年度: 42回 600人(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	1,227	25,326	26,553	0	0	22,292	4,261	正規	2.36	アルバイト	0.24
06当初予算	2,431	23,301	25,732	0	0	22,891	2,841	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	2,441	23,301	25,742	0	0	21,041	4,701	任期付	1.55	合計	4.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	601	需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	582
役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料	296	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料	297
委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	1,534	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	1,532
			報償費	委託者研修会講師謝礼	30
<b>合計(A)</b>		2,431	<b>合計(B)</b>		2,441

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	10	<b>主な理由</b>	委託者向け研修会の講師謝礼に係る報償費の増
-------------------------	----	-------------	-----------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-005				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和5年度:43,715件 令和6年度:45,549件 令和7年度:48,000件(見込) 【納付書(当初)】 令和5年度:3,970件 令和6年度:3,947件 令和7年度:5,000件(見込) ③毎年8月1日に資格確認書等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済資格確認書等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【資格確認書等(当初)】 令和5年度:44,005件 令和6年度:45,930件 令和7年度:48,000件(見込) ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に資格確認書等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には資格確認書等を送付する。				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	28,388	46,602	74,990	0	0	4,497	70,493	4.37	0.00	0.00
06当初予算	46,482	46,602	93,084	0	0	19,361	73,723	0.00	0.00	0.00
07当初予算	38,721	46,602	85,323	0	0	5,997	79,326	4.15	0.00	8.52

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,400
	役務費	被保険者証等郵送料	12,360		役務費	資格確認書等郵送料	9,000
	委託料	後期高齢者システム維持管理及びシステム標準化対応委託料	23,700		委託料	後期高齢者システム維持管理及びシステム標準化対応委託料	18,596
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	221		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	224
	<b>合計(A)</b>		46,482		<b>合計(B)</b>		38,721

予算増減(B)-(A)	-7,761	主な理由	システム標準化の延期に伴う委託料の減
-------------	--------	------	--------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-006	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和7年度	%	99.56
<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和5年度:5,736件 令和6年度:6,000件(見込) 令和7年度:6,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和5年度4回)(令和6年度4回予定)(令和7年度4回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和5年度 : 99.59% 令和6年度(目標値) : 99.56% 令和7年度(目標値) : 99.56%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	6,991	7,290	14,281	0	0	0	14,281	0.70	0.00	0.00
06当初予算	6,553	7,290	13,843	0	0	2	13,841	0.00	0.00	0.00
07当初予算	8,060	7,290	15,350	0	0	2	15,348	0.60	0.00	1.30

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,553		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	8,060
	<b>合計(A)</b>				6,553	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	1,507	主な理由	郵送料の増
-----------------	-------	------	-------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-007	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。				
	【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 令和5年度: 3,581,913千円(決算額) 令和6年度: 4,357,043千円(見込額) 令和7年度: 4,258,628千円(予算額)				
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 令和5年度: 841,938千円(決算額) 令和6年度: 922,718千円(見込額) 令和7年度: 961,011千円(予算額)				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
05決算	4,423,851	405	4,424,256	0	0	3,581,913	842,343	正規	0.05	アルバイト	0.00
06当初予算	4,870,733	405	4,871,138	0	0	3,911,758	959,380	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	5,219,639	405	5,220,044	0	0	4,258,628	961,416	任期付	0.00	合計	0.05

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,870,733		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	5,219,639
		<b>合計(A)</b>			4,870,733		<b>合計(B)</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	348,906	<b>主な理由</b>	被保険者数増に伴う負担金の増
-------------------------	---------	-------------	----------------





# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-001											
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課													
		連絡先	(078)918-5004													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱											
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理										
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて															
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。</li> <li>・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。</li> <li>・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。</li> </ul>															
	<b>成果指標</b>															
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値									
	自治会加入世帯数		地域自治組織への加入状況		令和7年度	世帯数	90,000									
	事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み									
						05年度	06年度	07年度								
		①自治会等事務委託		市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。		475団体 回覧枚数 10,829部	476団体 回覧枚数 10,734部	477団体 回覧枚数 10,691枚								
		②明石市連合まちづくり協議会運営支援		市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催		(1)理事会 5回 (2)役員会 11回 (3)部会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 12回								
		③自主防災組織補助金の交付		「あかし安全のまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を交付する。		組織数 11団体	組織数 9団体	組織数 6団体								
④各種研修会の開催		市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会・町内会新会長研修会を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。		新会長研修会12 5名、協働のまち づくり講演会約1 20名	新会長研修会10 6名、協働のまち づくり講演会約1 20名	新会長研修会12 0名、協働のまち づくり講演会約1 20名										
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助		住民相互の連携を支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。		団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.00				
05決算		72,107	27,540	99,647	0	0	41	99,606	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		72,801	28,650	101,451	0	0	70	101,381	任期付	3.00	合計	5.50				
07当初予算		72,709	28,650	101,359	0	0	86	101,273								
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費		まちづくり講演会講師謝礼等			100	報償費		まちづくり講演会講師謝礼等		100					
	需用費		事務用品費等			1,305	需用費		事務用品費等		1,609					
	委託料		自治会等事務委託等			59,280	委託料		自治会等事務委託等		59,330					
	使用料及び賃借料		コピー使用料等			616	使用料及び賃借料		コピー使用料等		620					
	負担金補助及び交付金		自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等			11,390	負担金補助及び交付金		自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等		10,940					
	その他		近接旅費、備品購入費等			110	その他		近接旅費、備品購入費等		110					
合計(A)				72,801	合計(B)				72,709							
予算増減 (B)-(A)		-92		主な理由	地域交付金校区数の増による自主防災組織補助金の減											

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-002											
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
		連絡先		(078)918-5004												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令 ・要綱等												
	事業	コミュニティ活動推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱												
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
実施方法		直営	補助・助成	○	その他											
委託		指定管理														
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				05年度	06年度	07年度										
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。		補助件数 10件	補助件数 15件	補助件数 14件										
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会等が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。		補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 1件										
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。		補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件										
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政や地域の情報を入手し共有できるよう、自治会等に対し掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。		補助件数 18自治会 23件	補助件数 16自治会 22件	補助件数 10自治会程度										
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。		補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00				
05決算		12,350	5,670	18,020	0	0	0	18,020	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		24,239	4,860	29,099	0	0	2,500	26,599	任期付	0.00	合計	0.60				
07当初予算		19,920	4,860	24,780	0	0	2,500	22,280								
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		24,239		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		19,920							
	合計(A)					24,239	合計(B)				19,920					
予算増減 (B)-(A)		-4,319		主な理由	集会施設整備補助の減											

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-003			
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
		連絡先	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱				
	事業	協働のまちづくり推進事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数	令和7年度	校区数	22校区

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		05年度	06年度	07年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②地域事務局支援事業補助金の交付	校区まちづくり組織が、事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局員の人件費等に対して補助金を交付する。	11小学校区	15小学校区	16小学校区
③住みよい地域づくり補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、組織の強化及びまちづくり事業の取り組みに対して補助金を交付する。	11小学校区	9小学校区	6小学校区
④安全安心の地域活動補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区	5小学校区	6小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	3小学校区	9小学校区	6小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	17小学校区	19小学校区	22小学校区

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計		
05決算	119,961	27,135	147,096	0	0	333	146,763	正規	3.60	非常勤	0.00	合計	3.60
06当初予算	153,512	29,160	182,672	0	0	0	182,672	再任用	0.00	その他	0.00	合計	0.00
07当初予算	179,180	29,160	208,340	0	0	0	208,340	任期付	0.00	合計	3.60	合計	3.60

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	131,000			負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	154,860
需用費	地域事務局連絡会議お茶代	4			需用費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議お茶代、地域事務局連絡会議お茶代	10
使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	8			使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議会場使用料、地域事務局連絡会議会場使用料	50
					報償費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議有識者への謝礼	560
<b>合計(A)</b>					<b>合計(B)</b>		
		153,512					179,180

<b>予算増減(B)-(A)</b>	25,668	主な理由	・地域交付金校区数並びにコミセン管理実施校区数の増による地域交付金の増 ・地域事務局設置校区数の増による地域事務局支援事業補助金の増
--------------------	--------	------	---

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民活動促進事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-004											
				予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課													
				連絡先	(078)918-5004													
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課													
	款	総務費			連絡先													
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度										
	目	コミュニティ費			根拠法令・要綱等	あかし市民活動応援助成金交付要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱												
	事業	市民活動促進事業																
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託		指定管理											
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて																	
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との共創による取組を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。																	
	<b>成果指標</b>																	
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
		市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合	令和7年度	%	30												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績			活動見込み										
					05年度	06年度	07年度											
	①あかし市民活動応援助成金事業	よりよい地域づくりの実現のため、また共創による取組を推進するため、自ら企画・実施する公益性のある市民活動に対し、その経費を助成することで、市民活動の継続や活性化を図る。R5年度からリニューアルした本事業では、主に市民活動の立ち上げを目的としたコースや、活動のさらなる拡大を図るコース、市民活動団体の組織基盤を強化するコースを設定している。			申請52団体 採択43団体 (1団体辞退)	申請63団体 採択40団体	40団体程度											
	②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。			件数4件	件数10件程度	件数10件程度											
SDGs (17の目標)																		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○														○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)										
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00							
				05決算	9,418	11,180	20,598	0	0	0	20,598	再任用	0.10	その他	0.00			
				06当初予算	11,625	10,130	21,755	0	0	0	21,755	任期付	0.30	合計	1.50			
07当初予算	11,749	10,130	21,879	0	0	0	21,879											
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	報償費	あかし市民活動応援助成金事業公開審査会謝礼	120		報償費	あかし市民活動応援助成金事業公開審査会謝礼	240											
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500											
	負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	10,000		負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	10,000											
	需用費	審査員お茶代	2		需用費	審査員お茶代	3											
	使用料及び賃借料	会議室使用料	3		使用料及び賃借料	会議室使用料	6											
	合計 (A)				11,625	合計 (B)			11,749									
予算増減 (B)-(A)	124	主な理由	あかし市民活動応援助成金公開審査会の開催日数増による報償費等の増															

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> コミセン管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0132251000-005											
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
		連絡先		(078)918-5004												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令 ・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例										
	事業	コミセン管理運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて				委託	○	指定管理								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	施設使用件数、人数		1年間の使用許可数、使用者数の合計値(小・中・高)				令和7年度	件、人	58,000 920,000							
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
					05年度	06年度	07年度									
	①施設運営・維持管理		地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、使用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、使用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。				使用件数 54,883件 使用者数 897,003人	使用件数 57,000件 使用者数 900,000人	使用件数 58,000件 使用者数 920,000人							
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05決算		36,104	215,990	252,094	0	0	9,247	242,847	再任用	21.00	その他	122.00				
06当初予算		40,509	202,650	243,159	0	0	9,215	233,944	任期付	0.90	合計	145.20				
07当初予算		41,025	202,650	243,675	0	0	9,335	234,340								
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		430		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		400							
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		16,360		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		16,045							
	役務費	コミセン電話料金等		4,007		役務費	コミセン電話料金等		3,941							
	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等		10,793		委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等		10,440							
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		6,820		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		8,094							
	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等		2,099		その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等		2,105							
合計(A)				40,509	合計(B)				41,025							
予算増減 (B)-(A)		516		主な理由	リソグラフ賃借料の増											



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-008											
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
		連絡先		(078)918-5004												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	生涯学習費		根拠法令 ・要綱等 明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則												
事業	生涯学習センター運営事業															
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	補助・助成	その他								
個別計画		生涯学習ビジョン		委託	指定管理		○									
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数				令和7年度	%	68.6									
事業 内 容	＜令和5年度実績＞															
	①一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。															
	②貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。															
	③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 66.5%（生涯学習センター 64.4%、男女共同参画センター 73.7%） ・ 利用者数 291,752人															
＜令和6年度実績見込み＞																
① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。																
② 貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。																
③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 68.2% ・ 利用者数 290,000人																
＜令和7年度計画＞																
① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行う。																
② 貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行う。																
③ ウィズあかしの利用目標値 ・ 稼働率 68.6% ・ 利用者数 294,000人																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	パート	その他			
05決算		95,817	3,190	99,007	0	0	0	99,007	0.20	0.40	0.20	0.00	0.00			
06当初予算		91,817	3,700	95,517	0	0	2,021	93,496	0.40	0.40	0.20	0.00	0.00			
07当初予算		91,717	3,700	95,417	0	0	1,624	93,793	0.20	0.20	0.20	0.80	0.80			
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	指定管理料		91,817		委託料	指定管理料		91,717							
合計(A)				91,817	合計(B)				91,717							
予算増減 (B)-(A)		-100		主な理由	電気料金の高騰が落ち着いたことによる指定管理料の減											

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132251000-009	
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
		連絡先	(078)918-5004			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則		
	事業	生涯学習センター維持管理事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	生涯学習ビジョン		委託	指定管理		

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター（アスパ明石北館の7階～10階部分、6,154㎡。）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民が同センターを安全且つ快適に利用できるよう良好な環境を保持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

<令和5年度修繕工事実績>  
 ① 共用部分関連工事  
 ・電力量計更新工事  
 ・施設共用 給水ユニット改修工事  
 ・空調機器（共用部分系統）故障発生箇所修繕工事 等

<令和6年度修繕工事実績見込み>  
 ① 専有部分関連工事  
 ・子午線ホール空調機自動制御機器更新工事  
 ・トイレ改修工事  
 ② 共用部分関連工事  
 ・消防設備改修工事  
 ・屋上空冷チャラー保全作業  
 ・非常用発電機冷水ポンプ電磁弁接触器交換工事 等

<令和7年度計画>  
 ① 専有部分関連工事  
 ・空調機本体整備工事  
 ・照明器具LED更新工事  
 ・電気室内エアコン更新工事 等  
 ② 共用部分関連工事  
 ・電力量計更新工事  
 ・直流電源装置蓄電池取換工事  
 ・消火器更新工事 等

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
05決算	49,799	3,190	52,989	0	0	1,293	51,696	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	68,629	2,000	70,629	0	20,900	0	49,729	再任用	0.10	その他	0.00
07当初予算	64,359	2,000	66,359	0	13,000	0	53,359	任期付	0.00	合計	0.30

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	アスパ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等	68,629		負担金補助及び交付金	アスパ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等	64,359
合計 (A)			68,629	合計 (B)			64,359

予算増減 (B)-(A)	-4,270	主な理由	アスパ明石修繕工事負担金の減
--------------	--------	------	----------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習推進事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132251000-010			
				<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
				<b>連絡先</b>	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度		
	<b>目</b>	生涯学習費			<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例				
	<b>事業</b>	生涯学習推進事業								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	講座開催数及び受講者数	中学校区コミセンで開催する講座数及び受講者数を集計	令和7年度	講座人	280講座以上 5,000人以上
<b>事業内容</b>	<b>【令和5年度実績】</b>				
	①中学校区コミセンでの市民講座の実施。 ・年間実施講座数及び受講者数 264講座 4,913人(13コミセン)				
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)				
	③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)				
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。					
<b>【令和6年度実績見込み】</b>					
①中学校区コミセンでの市民講座の実施 ・年間実施講座数及び受講者数 278講座 5,000人(13コミセン)					
②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)					
③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)					
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。					
<b>【令和7年度計画】</b>					
①中学校区コミセンでの市民講座の実施。 ・年間実施講座数及び受講者数 約280講座 約5,000人(13コミセン)					
②生涯学習関係団体との連携。(明石コミセンサークル連絡協議会)					
③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)					
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
05決算	5,841	7,570	13,411	0	0	0	13,411	正規	0.20	ｱﾊﾞｲ	0.00
06当初予算	7,564	4,540	12,104	0	0	0	12,104	再任用	0.40	その他	0.00
07当初予算	7,612	4,540	12,152	0	0	0	12,152	任期付	0.50	合計	1.10

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	講師謝礼	7,000		報償費	講師謝礼	7,000
	旅費	近接地旅費	15		旅費	近接地旅費	15
	需用費	印刷用紙、事務用品費等	349		需用費	印刷用紙、事務用品費等	397
	委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200		委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200
	<b>合計(A)</b>				7,564	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	48	<b>主な理由</b>	市民講座の情報発信の強化に伴う需用費の増
-------------------------	----	-------------	----------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかねカレッジ運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132251000-011				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5415						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度			
	<b>目</b>	生涯学習費	<b>根拠法令・要綱等</b>	あかねカレッジ運営要綱					
	<b>事業</b>	あかねカレッジ運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	入学者数	あかねカレッジの入学者数	令和7年度	人	850

**事業内容**

【令和5年度】  
 (あかねが丘学園)  
 ・各専攻コース授業と月1回の共通講座(オンライン配信)を実施した。  
 ・開設コース 景観園芸、健康ライフ、ふるさとコミュニティ、音楽交流、陶芸文化 学生数:3学年56人(※年度当初)  
 (あかねカレッジライトコース、科目別コース、地域de活かすコース)  
 ・あかねカレッジライトコース入学者数662人  
 ・あかねカレッジ科目別コースは新たに5学科を開設し、合計10学科で実施。(定員220名)  
 ・開設学科:ボイス、花づくり、あかし地域学、健康・スポーツ、サイエンス、アンサンブル、野菜づくり、あかし自然環境学、広報・デザイン、ものづくり  
 入学申込者数:283名 入学者数:213名 ※定員を超えた学科については抽選にて入学決定  
 ・新たにあかねカレッジ地域de活かすコースを開設するも応募者少数のため不開講とした。(定員25名)

【令和6年度】  
 ・高齢者学習形態をあかねカレッジに完全移行(事務事業名、要綱名変更)  
 ・令和5年度と同様の内容であかねカレッジライトコース、あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコースを実施。  
 ・ライトコース入学者数628名・科目別コース 入学申込者数:242名 入学者数:208名・地域de活かすコース 入学者数:5名

【令和7年度】  
 ・令和6年度と同様の内容であかねカレッジライトコース、あかねカレッジ科目別コースを実施。地域de活かすコースは「わたしを活かすコース」とし、内容を一部変更する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
05決算	15,988	34,310	50,298	0	0	3,600	46,698	正規	2.00	7/11/1	0.00
06当初予算	15,816	29,900	45,716	0	0	2,951	42,765	再任用	2.00	その他	0.00
07当初予算	19,178	29,900	49,078	0	0	2,701	46,377	任期付	3.00	合計	7.00

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、地域de活かすコース)	5,000		報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、わたしを活かすコース)	4,800
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,328	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,304		
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,489	役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,454		
委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,647	委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,882		
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	832	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	868		
その他	備品購入費、市内出張旅費等	520	その他	備品購入費、市内出張旅費等	3,870		
<b>合計(A)</b>			15,816	<b>合計(B)</b>			19,178

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,362	<b>主な理由</b>	講座配信用パソコンの更新費用に伴う予算増
--------------------	-------	-------------	----------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会教育一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132251000-012				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5004						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	教育費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会教育費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則					
	<b>事業</b>	社会教育一般事務事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>									
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。									
	<b>成果指標</b>									
	<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
<b>事業内容</b>	【令和5年度実績】									
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：3回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進									
	【令和6年度実績見込み】									
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：1回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進									
【令和7年度計画】										
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：3回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進										

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	240	3,240	3,480	0	0	0	3,480	0.35	0.00	0.00
06当初予算	798	2,835	3,633	0	0	0	3,633	0.00	0.00	0.00
07当初予算	797	2,835	3,632	0	0	0	3,632	0.00	0.00	0.35

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	242		報酬	社会教育委員報酬	242
	報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	199		報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	199
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	19
	需用費	書籍購入費等	9		需用費	書籍購入費等	9
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	328		負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	328
	<b>合計 (A)</b>		798		<b>合計 (B)</b>		797

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-1	<b>主な理由</b>	近接地旅費の減
---------------------	----	-------------	---------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 人権推進運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0132252000-001												
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課													
		連絡先	(078)918-5024													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 14 年度											
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
	事業	人権推進運営事業														
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>										
個別計画	人権施策推進方針		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	令和11年度(次回調査予定)	%	95											
	事業内容															
	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			05年度	06年度	07年度											
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行											
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催21件	原則月2回開催20件	原則月2回開催20件											
	明石人権擁護委員協議会との連携や活動支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施											
人権施策推進方針の改定検討	市民意識調査の結果に基づき、現行明石市人権施策推進方針にかかる施策の点検や評価を行い、今後の方針・施策を検討する。	令和5年度明石市人権施策推進方針実施計画を策定	市民意識調査の実施及び計画案改定の準備を行う。	人権施策推進方針の見直し												
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他	任期付	合計			
05決算	1,053	5,295	6,348	0	0	0	6,348	0.50	7人	0.00	0.00	0.10	0.60			
06当初予算	3,051	4,735	7,786	0	0	0	7,786	0.00	0人	0.00	0.00	0.10	0.60			
07当初予算	1,217	4,735	5,952	0	0	0	5,952	0.10	1人	0.10	0.00	0.10	0.60			
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	148		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	148									
	旅費	出張旅費	100		旅費	出張旅費	150									
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	461		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	485									
	役務費	市民意識調査にかかる郵送料	200		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434									
	委託料	市民意識調査	1,700													
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	442													
	合計(A)				3,051	合計(B)			1,217							
予算増減(B)-(A)		-1,834	主な理由	市民意識調査実施にかかる役務費、委託料の減												

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 人権教育・啓発推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132252000-002											
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室人権推進課												
		連絡先		(078)918-5024												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
	事業	人権教育・啓発推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
個別計画		人権施策推進方針		委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	人権に関する市民意識		学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）				令和11年度（次回調査予定）	%	85							
講演会等による人権意識の高揚		参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）				令和7年度	%	100								
事業内容	活動名		活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み							
							05年度	06年度	07年度							
	人権講演会講師派遣（助成）事業		市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。				10回実施	10回実施	10回実施							
	人権セミナー		明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。				年2回開催 延べ250名参加	年2回開催 延べ250名参加	年2回開催 延べ250名参加							
	明石市人権教育研究集会の開催		8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことができる社会の実現をめざし、研究集会の各分科会において日頃の実践を通じて学び交流する機会とする。				8月3日開催 492名参加	8月2日開催 448名参加	8月1日開催 450名参加							
	あかしヒューマンフェスタの開催		12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、誰一人取り残さないまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。				12月1日開催 386名参加	11月29日開催 294名参加	11月25日開催 300名参加							
	人権啓発資料作成		・さまざまな人権課題をわかりやすく解説した人権啓発冊子を発行し、学校園や研修会参加者などに配布する。 ・人権啓発カレンダー、人権DVDライブラリー、人権研修会募集チラシを発行し、市内の学校園、保育所園や公共施設に配布する。				人権啓発冊子 15,000部 人権啓発カレンダー 6,000部 人権DVDライブラリー 650部 人権研修会募集チラシ 3,000部	人権啓発冊子 15,000部 人権啓発カレンダー 6,000部 人権DVDライブラリー 650部 人権研修会募集チラシ 3,000部	人権啓発冊子 15,000部 人権啓発カレンダー 6,000部 人権DVDライブラリー 650部 人権研修会募集チラシ 3,000部							
	地域等における研修会の開催		地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。				研修会337回開催	研修会350回開催	研修会350回開催							
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.60	771名	他	0.00			
05決算		27,021	37,800	64,821	879	0	0	63,942	再任用	0.00	その他	0.80				
06当初予算		26,417	29,360	55,777	879	0	0	54,898	任期付	0.80	合計	5.20				
07当初予算		26,477	29,360	55,837	843	0	0	54,994								
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）		内容		金額		区分（節）		内容		金額					
	報酬		人権教育推進員報酬13人		14,196		報酬		人権教育推進員報酬13人		14,196					
	報償費		講師謝礼、人権啓発員謝礼56人		3,330		報償費		講師謝礼、人権啓発員謝礼56人		3,400					
	需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費		1,825		需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費		1,828					
	委託料		啓発冊子制作委託		462		委託料		啓発冊子制作委託		462					
	負担金補助及び交付金		明石市人権教育研究協議会補助等		5,825		負担金補助及び交付金		明石市人権教育研究協議会補助等		5,825					
	その他		旅費、役務費、使用料及び賃借料		779		その他		旅費、役務費、使用料及び賃借料		766					
	合計（A）				26,417		合計（B）				26,477					
予算増減 （B）-（A）		60		主な理由		講師謝礼の増										

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132252000-003											
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課													
		連絡先	(078)918-5024													
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度										
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等													
	事業	平和啓発推進事業														
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)		令和7年度	%	100										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				05年度	06年度	07年度										
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、命の大切さ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。		まんが1,600部 冊子2,000部	冊子4,000部作成	まんが1,600部作成										
	平和啓発パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。		市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催										
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和、命の大切さを確認し、平和への意識を高めることを目的として開催する。		6月10日開催 108名参加	6月8日開催 80名参加	6月7日開催 100名参加										
	平和資料室の管理運営	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介する。		文化博物館に常設	文化博物館に常設	文化博物館に常設										
平和学習出前授業	市内の小中学校で平和に関する出前授業をする。		小学校3校 中学校1校 延べ500名参加	小学校6校 延べ620名参加	小学校5校 中学校1校 延べ620名参加											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○												○	
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	非常勤	0.00	再任用	0.00	その他	0.20	
05決算	1,110	9,450	10,560	0	0	0	10,560	任期付	0.20	合計	1.30					
06当初予算	1,157	7,340	8,497	0	0	0	8,497									
07当初予算	1,237	7,340	8,577	0	0	0	8,577									
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	講師謝礼	20		報償費	講師謝礼	20									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	280		需用費	消耗品費、印刷製本費	280									
	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	700		委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	780									
	使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	108		使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	130									
	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2		負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2									
	その他	旅費、役務費	47		その他	旅費、役務費	25									
合計(A)			1,157	合計(B)			1,237									
予算増減 (B)-(A)	80		主な理由	委託料、使用料及び賃借料の増												

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 住宅資金貸付金償還事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132252000-004							
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室人権推進課								
		連絡先		(078)918-5024								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度					
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等 (旧)明石市住宅新築資金等貸付条例								
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業										
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法								
4-4 人権の尊重・共生社会の推進												
個別計画				直営	○	補助・助成	その他					
				委託	指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率:償還済額/貸付元利合計額			令和7年度	%	99					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					05年度	06年度	07年度					
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。 また、国及び兵庫県に回収不能と認定された貸付等については、債権放棄を行い貸付金回収事業の整理を図る。			償還者 24人 催告等 29件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 2件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 20件 法的措置 0件					
SDGs(17の目標)												
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧					
⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯					
○												
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
05決算		357	6,915	7,272	162	0	9,300	-2,190	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算		1,117	6,415	7,532	275	0	5,613	1,644	任期付	0.70	合計	1.20
07当初予算		1,126	6,415	7,541	282	0	7,168	91				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	訪問旅費等		5		旅費	訪問旅費等		5			
	需用費	消耗品費、印刷製本費		81		需用費	消耗品費、印刷製本費		81			
	役務費	郵便料、競売予納金		760		役務費	郵便料、競売予納金		763			
	委託料	データ保管委託		35		委託料	データ保管委託		41			
	使用料及び賃借料	パソコン使用料		222		使用料及び賃借料	パソコン使用料		222			
	負担金補助及び交付金	研修会参加費		14		負担金補助及び交付金	研修会参加費		14			
	合計(A)					1,117	合計(B)				1,126	
予算増減 (B)-(A)		9		主な理由	委託料の増							

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名 厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0132252000-005											
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課												
		連絡先	(078)918-5024												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課												
	款	民生費	連絡先												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	厚生館費	根拠法令 ・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則											
	事業	厚生館管理運営事業													
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他							
個別計画	人権施策推進方針			委託	<input type="radio"/>	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。														
	成果指標														
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値							
	厚生館利用人数		人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			令和7年度	人	48,000							
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み							
						05年度	06年度	07年度							
	厚生館の管理運営		厚生館を管理運営するために保守点検委託や修繕等を行う。			開館日数319日 (7館平均)	開館日数295日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)							
	相談事業		人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。			相談件数526件	相談件数600件	相談件数600件							
	交流促進事業などの実施		福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解消を図る。			開催回数 4,325件	開催回数 4,500件	開催回数 4,500件							
SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
○		○	○	○					○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)						
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00			
05決算		20,731	37,090	57,821	21,192	0	80	36,549	再任用	3.00	その他	3.00			
06当初予算		22,911	31,850	54,761	21,149	2,000	106	31,506	任期付	0.20	合計	7.70			
07当初予算		29,097	31,850	60,947	21,179	0	106	39,662							
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額						
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬		1,521		報酬	厚生館運営委員会委員報酬		1,521						
	報償費	厚生館事業等講師謝礼		2,650		報償費	厚生館事業等講師謝礼		2,647						
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等		9,355		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等		10,429						
	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等		5,782		委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等		5,878						
	備品購入費	厚生館事業実施のための備品		1,267		備品購入費	厚生館事業実施のための備品		6,218						
	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料		2,336		その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料		2,404						
	合計(A)					22,911	合計(B)				29,097				
予算増減 (B)-(A)		6,186		主な理由	空調機更新のための備品購入費の増										

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132253000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-6037				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	企画費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	<b>事業</b>	ユニバーサルデザインのまちづくり事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	インクルーシブ社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、多様な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和7年度	回	2
<b>事業内容</b>	【令和5年度】				
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・JR魚住駅周辺地区について、協議会での検討や現地調査を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定。				
	【令和6年度】				
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・山陽電鉄藤江駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定（見込）。				
【令和7年度】					
・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う（協議会2回開催（予定））。 ・JR明石駅、山陽電鉄明石駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定（予定）。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	3,164	12,150	15,314	1,352	0	0	13,962	2.40	0.00	0.00
06当初予算	4,426	19,440	23,866	2,061	0	0	21,805	0.00	0.00	0.00
07当初予算	1,253	19,440	20,693	496	0	0	20,197	0.00	0.00	2.40

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	414		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	414
	報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	600		報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	340
	旅費	協議会委員の旅費等	200		旅費	協議会委員の旅費等	200
	委託料	計画策定支援業務委託料	2,938		役務費	筆耕翻訳料	120
	使用料及び賃借料	会場使用料	51		使用料及び賃借料	会場使用料	26
	その他	筆耕翻訳料、消耗品費等	223		その他	消耗品費、食糧費	153
	<b>合計(A)</b>		<b>4,426</b>		<b>合計(B)</b>		<b>1,253</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,173	<b>主な理由</b>	委託業務を直営で行うことによる減
--------------------	--------	-------------	------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	インクルーシブ施策推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132253000-002			
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
		連絡先	(078)918-6037					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例、障害者差別解消法、障害者配慮条例				
	事業	インクルーシブ施策推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の理念に沿って、誰一人取り残されることなく、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、当該条例の理念を市民に啓発するとともに「インクルーシブアドバイザー制度」の利用促進のための取組を実施する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数	令和7年度	回	8												
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する	令和7年度	回	10													
<b>事業内容</b>	<p>(1)インクルーシブアドバイザー制度の実施(当事者参画の推進)                  当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修、誰もが参加しやすいイベントの開催等において、検討の段階から複数の障害当事者等と一緒に現地視察や対話を行うことで、事業者等の当事者理解につなげるとともに、当事者のニーズに沿ったインクルーシブなまちづくりを推進する。                  (制度の活用件数 令和5年度:2件、令和6年度:3件(見込)、令和7年度:8件(予定))</p> <p>(2)インクルーシブ・バリアフリーの推進                  インクルーシブなまちづくりを様々な場所で推進することを目指し、バリアの改善のためのハード整備や当事者理解に繋がるイベント実施などについて、多様な当事者の意見を聞きながら進める取組にかかる経費を一部補助する(補助要件として(1)インクルーシブアドバイザー制度の活用を求める)。                  【インクルーシブ商店街・自治会等補助制度】                  工事施工やイベント支援など、商店街や自治会が実施するインクルーシブ社会の実現に向けた取組にかかる費用を助成(工事施工:上限50万円、イベント支援:上限25万円全額助成 実施件数:令和5年度:0件、令和6年度:0件(見込)、令和7年度:5件(予定))                  【合理的配慮の提供を支援する助成制度】                  事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を運用(申請件数:令和5年度:29件、令和6年度:17件(見込)、令和6年度:25件(予定))</p> <p>(3)差別解消の取組                  協議会を開催し、当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議(令和5年度:1回開催、令和6年度:1回開催、令和7年度:1回開催(予定))</p> <p>(4)障害理解のための研修・啓発                  市民や民間事業者の障害理解促進の取組(事業者向け研修、出前講座など。令和5年度:7回実施、令和6年度:9回実施(見込)、令和7年度:10回実施(予定))</p> <p>(5)ユニバーサルの駅事業                  ユニバーサル啓発イベントの開催、地域の方との交流の機会づくり、ユニバーサル情報に関する情報発信(ホームページや情報誌の発行など)等を行う。</p> <p>(6) インクルーシブビーチプロジェクト(新規)                  障害のある人も安心して海水浴を体験できるイベントの開催と運営スタッフの育成</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	5,147	10,530	15,677	1,371	0	0	14,306	正規	3.20	アルバイト	0.00
06当初予算	9,799	25,920	35,719	3,497	0	0	32,222	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	10,219	25,920	36,139	3,488	0	0	32,651	任期付	0.00	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	協議会委員報酬	278	報酬	協議会委員報酬	278
報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	555	報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	315
需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	111	需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	103
委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルの駅事業	3,122	委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルの駅事業、インクルーシブビーチプロジェクト	4,322
負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	5,500	負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	5,008
その他	アドバイザー旅費、会場使用料	233	その他	アドバイザー旅費、会場使用料	193
<b>合計(A)</b>		9,799	<b>合計(B)</b>		10,219

予算増減(B)-(A)	420	主な理由	インクルーシブビーチプロジェクト事業新設のため
-------------	-----	------	-------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132253000-003			
		予算所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
		連絡先	(078)918-6056					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱				
	事業	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画		委託	○		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	SOGIE(性的指向や性自認、どのような性表現をするのか)に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切にし、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数	令和7年度	回	50	
関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数	令和7年度	回	2		

<b>事業内容</b>	(1) 研修・啓発事業の充実 SOGIEに関する理解促進のため、学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修、出前講座の実施、講師派遣(R5年度:53回 R6年度:43回(見込) R7年度:50回(予定))</li> <li>・啓発イベント、キャンペーンの実施(R5年度:1~2月 R6年度:1~2月 R7年度:1~2月(予定))</li> <li>・市民向け啓発事業「ソジトモ」制度の運用(R5年度:5,522名 R6年度:4,000名(見込) R7年度:5,000名(予定))</li> <li>・事業者向け登録制度「ソジトモスターカンパニー」の運用(R5年度:企業版の登録開始 R6年度:学校版・医療機関版の作成 R7年度:各啓発)</li> <li>・明石にじいる基金の運用</li> </ul>					
	(2) 相談支援事業の実施 LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいる相談」による相談支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「明石にじいる相談」への相談実績(R5年度:41件 R6年度:30件(見込) R7年度:30件(予定))</li> </ul>					
	(3) 関係機関との連携 LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策アドバイザー会議(活動団体の代表・有識者等) (R5年度:1回 R6年度:1回 R7年度:1回(予定))</li> <li>・ネットワーク会議(市内の地域・医療・商工業関係者等) (R5年度:1回 R6年度:1回 R7年度:1回(予定))</li> </ul>					
	(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度 人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出件数 (R5年度18件 R6年度12件(見込) R7年度10件(予定))</li> </ul>					
	SDGs(17の目標)					

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他		
05決算	5,686	21,870	27,556	0	0	210	27,346	正規	3.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
06当初予算	6,859	27,540	34,399	0	0	100	34,299	再任用	0.00	その他	0.00		
07当初予算	5,614	27,540	33,154	0	0	100	33,054	任期付	0.00	合計	3.40		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,700	報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,700
需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	2,305	需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	1,605
役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	354	役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	300
委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	2,100	委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	1,448
積立金	明石にじいる基金積立金	100	積立金	明石にじいる基金積立金	100
その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	300	その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	461
<b>合計(A)</b>		6,859	<b>合計(B)</b>		5,614

予算増減 (B)-(A)	-1,245	主な理由	委託業務等の見直しによる減
-----------------	--------	------	---------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> ジェンダー平等推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132253000-004												
		予算所管課		市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課													
		連絡先		(078)918-6037													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	企画費		根拠法令・要綱等 男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例													
	事業	ジェンダー平等推進事業															
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法													
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画		直営	○	補助・助成	○	その他									
		委託	○	指定管理													
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、市民・地域・企業等とのパートナーシップにより、ジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	学校向けジェンダー教育・研修の実施回数	児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施回数				令和7年度	回	70									
家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数				令和7年度	人	350										
事業内容	(1) 漫画・イラストを活用したパンフレットによる啓発の実施 【パンフレット配付数】令和5年度:35,000冊(市立全小・中・養護学校・高校の児童・生徒等への配付)、令和6年度:2,500冊(見込)、令和7年度:2,500冊(予定) (2) 児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施 【研修実施数】令和5年度:52回、令和6年度:59回(見込)、令和7年度:70回(予定) (3) 市民向けジェンダーギャップ解消、女性活躍推進事業の実施 ・男性の家事育児参画の推進をテーマにした官民連携イベント 【参加者】令和5年度:314人、令和6年度:350人(見込)、令和7年度:350人(予定) ・幅広い分野における女性リーダーを育成するためのセミナー 【参加者】令和5年度:16人、令和6年度:12人、令和7年度:30人(予定) ・デジタル人材育成セミナー 【参加者】令和5年度:79人、令和6年度:146人、令和7年度:150人(予定) ・女性の活躍推進に向けたネットワークの促進 【講演会等実施数】令和5年度:2回、令和6年度:3回(見込)、令和7年度:2回(予定) 【異業種交流会実施数】令和5年度:2回、令和6年度:2回(見込)、令和7年度:2回(予定) ・企業との協働による理工チャレンジ 【参加者】令和5年度:74人、令和6年度:34人、令和7年度:60人(予定) (4) 中小企業ジェンダー平等促進制度(民間企業の就業規則作成等に係る助成) 【助成金交付件数】令和5年度:7件、令和6年度:5件(見込)、令和7年度:5件(予定) (5) 誰もが外出しやすい環境整備(男性用トイレへのサンタリーボックス設置支援) 【設置施設数(延べ)】令和5年度:51施設、令和6年度:55施設(見込)、令和7年度:60施設(見込)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○	○			○		○	○					○	○
	事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	合計	0.00			
05決算	3,737	21,060	24,797	1,099	0	0	23,698	2.40	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00				
06当初予算	8,859	11,960	20,819	2,034	0	0	18,785	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00				
07当初予算	8,154	11,960	20,114	1,496	0	0	18,618	1.60	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等		3,700		報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等		3,980								
	需用費	チラシ・パンフレット印刷製本費、サンタリーボックス購入費、事務用品等		1,316		需用費	チラシ・パンフレット印刷製本費、サンタリーボックス購入費、事務用品等		726								
	委託料	女性リーダー育成セミナー運営費、女性活躍推進事業委託費等		2,300		委託料	女性リーダー育成セミナー運営費、女性活躍推進事業委託費等		2,490								
	使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料		462		使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料		280								
	負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等		500		負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等		429								
	その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等		581		その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等		249								
	合計(A)					8,859	合計(B)				8,154						
予算増減(B)-(A)		-705	主な理由	事業統合による需用費等の精査													

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132253000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-6037				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和4年度	
	<b>目</b>	企画費	<b>根拠法令・要綱等</b>	男女共同参画社会基本法、あかしジェンダー平等の推進に関する条例			
	<b>事業</b>	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	あかしジェンダー平等推進計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	SDGsの「誰ひとり取り残さないすべてのひとにやさしいまちづくり」の一環として、また、市民の「生理の尊厳」を守る観点から、必要な市民に生理用品を無料で提供するとともに、生理用品の提供をきっかけとして困りごとを抱える市民からの相談に対応し、適切な支援につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計	令和7年度	パック	3,300
生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数	令和7年度	件	80	
<b>事業内容</b>	市内の学校や若者・女性が立ち寄りやすい施設等において生理用品の配付(配備)を行う。				
	(1) 配付(配備)場所 全市立小・中・養護学校・高校、男女共同参画センター、AKASHIユーススペース、きんもくせい相談窓口、こども食堂、兵庫県立大学明石看護キャンパス、「もくせい教室」ほか。				
	(2) 配付(配備)方法 ①学校 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、女子トイレの個室などに生理用品を配備する。 ②学校以外 窓口での生理用品の配付をきっかけとして、様々な困りごとの相談に応じ、適切な支援につなげる。				
	(3) 配付(配備)数 (参考:1パックあたり26枚程度) ①学校での配付(配備) 令和5年度:1,892パック、令和6年度:2,000パック(見込)、令和7年度:2,000パック(予定) ②相談窓口等での配付 令和5年度:1,348パック、令和6年度:1,300パック(見込)、令和7年度:1,300パック(予定)				
	(4) 相談数 令和5年度:101件、令和6年度:80件(見込)、令和7年度:80件(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○												○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
05決算	1,370	8,910	10,280	0	0	0	10,280	0.60	0.00	0.00
06当初予算	2,200	5,980	8,180	0	0	0	8,180	0.00	0.00	0.00
07当初予算	2,000	5,980	7,980	0	0	0	7,980	0.40	0.00	1.00

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	2,200		需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	2,000
<b>合計(A)</b>			2,200	<b>合計(B)</b>			2,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-200	<b>主な理由</b>	生理用品の在庫の状況及び配付実績を踏まえた需用費の減
--------------------	------	-------------	----------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	女性のための相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点 検の整理番号</small>	0132253000-007	
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-6037			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	<b>目</b>	男女共同参画・生活対策費	<b>根拠法令 ・要綱等</b>	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、明石市女性相談支援員設置要綱		
	<b>事業</b>	女性のための相談事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	あかしジェンダー平等推進計画	委託	○	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 困難な問題を抱えた女性及びDV被害者を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数	令和7年度	件	2,500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		05年度	06年度	07年度
DV被害相談の実施	配偶者等による暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。	①本人からの相談件数1154件 (内DV相談951件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2256件	①本人からの相談件数1200件 (内DV相談1000件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2400件	①本人からの相談件数1500件 (内DV相談1200件) ②一時保護件数15件 ③延べ対応件数2500件
女性相談の実施	DV被害、生活困窮、家庭関係破綻など、複雑・多様化、複合化する困難な問題を抱える女性への支援を適切に行うため、支援体制を整備し、支援施策の充実を図る。	①本人からの相談件数1154件 (内DV相談951件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2256件	①本人からの相談件数1200件 (内DV相談1000件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2400件	①本人からの相談件数1500件 (内DV相談1200件) ②一時保護件数15件 ③延べ対応件数2500件
困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害者等が、地域で安全に生活再建に取り組み自立を目指すよう、地域での定着支援を市内民間支援団体等に委託し行う。また、サポートとなる地域の社会資源を市内で創出するため支援者を養成し既存の社会資源の有効活用につなげる。 公営住宅を活用したステップハウスについて、東部・西部に1戸ずつ整備し事業実施する。	①支援者養成講座開催 ②地域ぐるみのDV対策推進	①支援者養成講座開催 ②支援者実践力強化事業 ③地域ぐるみのDV対策推進 ④ステップハウスの試行実施	①支援者養成講座(基礎編)開催 ②支援者養成講座(中級編)開催 ③地域ぐるみのDV対策推進 ④ステップハウスの本格実施
多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携を図るため、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議7回 研修+事例検討2回	会議7回 研修+事例検討3回	会議8回 研修+事例検討3回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○		○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
05決算	2,098	33,750	35,848	2,682	0	0	33,166	正規	5.00	ｱﾊﾞｲ	0.00
06当初予算	5,450	42,000	47,450	2,724	0	0	44,726	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	8,307	42,000	50,307	2,473	0	0	47,834	任期付	1.00	合計	6.00

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	585		旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	585
需用費	啓発リーフレット印刷 事務用品 他	271		需用費	ステップハウス修繕料、啓発リーフレット印刷 他	2,818
委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、ステップハウ	3,590		委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、調査委託 等	3,232
負担金補助及び交付金	女性相談支援員研修参加費 他	96		備品購入費	ステップハウス備品購入費	500
その他	支援者養成講座会場使用料、通信費 他	138		その他	支援者養成講座会場使用料、研修参加費、通信費 他	402
<b>合計(A)</b>		5,450		<b>合計(B)</b>		8,307

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,857	<b>主な理由</b>	ステップハウス事業本格実施に伴う修繕料及び備品購入費の増
-------------------------	-------	-------------	------------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化行政推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-001				
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
		連絡先	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例					
事業	文化行政推進事業								
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	文化芸術創生基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	本市文化芸術施策の方向性や考え方を示し、市民の文化芸術活動の基盤を作る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。
	<令和6年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。
	<令和7年度> 文化行政に関する一般管理事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
05決算	238	4,995	5,233	0	0	0	5,233	0.45	0.00	0.00	0.00
06当初予算	420	4,765	5,185	0	0	0	5,185	0.00	0.00	0.00	0.00
07当初予算	370	4,765	5,135	0	0	0	5,135	0.40	0.00	0.00	0.85

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
	需用費	事務用品、コピー用紙等	150		需用費	事務用品、コピー用紙等	150
	使用料及び賃借料	コピー使用料	250		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	<b>合計(A)</b>		420		<b>合計(B)</b>		370

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	コピー使用料の減
-----------------	-----	------	----------



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	姉妹都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-003				
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
		連絡先	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	姉妹都市提携					
	事業	姉妹都市交流事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理			
個別計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	姉妹都市であるアメリカ合衆国バレホ市との市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて、相互理解と友好親善を深める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度>
	・バレホ市との姉妹都市提携55周年記念事業を行った。 バレホ市親善交流団受入(10名) 期間:10月30日～11月2日 記念祝賀会、市民交流イベントの開催 など
	<令和6年度>
	・体制変更についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。
	<令和7年度>
	・相互訪問の調整など、必要に応じ連絡調整を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他	
05決算	2,576	4,995	7,571	0	0	0	7,571	0.25	7	0.00	0.00	0.00
06当初予算	60	2,305	2,365	0	0	0	2,365	0.00	0	0.00	0.00	0.00
07当初予算	60	2,305	2,365	0	0	0	2,365	0.10	1	0.10	0.35	0.35

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	20		報償費	通訳謝礼	20
	役務費	文書翻訳料	40		役務費	文書翻訳料	40
<b>合計(A)</b>			<b>60</b>	<b>合計(B)</b>			<b>60</b>

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-004				
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
		連絡先	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携					
事業	友好都市交流事業								
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて、両市の相互理解と友好親善を深める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度> ・無錫市友好交流団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入				
	<令和6年度> ・明石市友好訪中団派遣予定 ・無錫市錫山区訪問団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入				
	<令和7年度> ・明石市友好訪中団派遣 ・無錫市友好交流団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	946	3,375	4,321	0	0	0	4,321	正規	0.45	アルバイト	0.00
06当初予算	5,568	4,905	10,473	0	0	0	10,473	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	3,848	4,905	8,753	0	0	0	8,753	任期付	0.45	合計	0.90

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	310		報償費	通訳謝礼	310
	旅費	訪中旅費等	1,670		旅費	訪中旅費等	870
	需用費	消耗品費等	500		需用費	消耗品費等	500
	役務費	海外通話料、文書翻訳料	88		役務費	海外通話料、文書翻訳料	68
	委託料	受入等事業委託	2,500		委託料	受入等事業委託	2,100
	使用料及び賃借料	施設使用料	500				
	<b>合計(A)</b>				5,568	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,720	<b>主な理由</b>	旅費及び委託料の減
--------------------	--------	-------------	-----------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国際交流事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-005				
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
		連絡先	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等						
事業	国際交流事業								
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和6年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和7年度> 国際交流に関する一般事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
05決算	71	2,025	2,096	0	0	0	2,096		0.20		0.00
06当初予算	143	2,880	3,023	0	0	0	3,023		0.00		0.00
07当初予算	145	2,880	3,025	0	0	0	3,025	任期付	0.45	合計	0.65

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	報償費	通訳謝礼		20	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	報償費
旅費		出張旅費	30	旅費	出張旅費		30
需用費		消耗品費等	50	需用費	消耗品費等		50
役務費		文書翻訳料	15	役務費	文書翻訳料		15
使用料及び賃借料		施設使用料	10	使用料及び賃借料	施設使用料		10
負担金補助及び交付金		研修参加負担金	18	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		20
	<b>合計(A)</b>		<b>143</b>		<b>合計(B)</b>		<b>145</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>		2	<b>主な理由</b>	研修参加負担金の増
--------------------	--	---	-------------	-----------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化博物館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-006				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室						
		<b>連絡先</b>	078-918-3051						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度 平成 3 年度				
	<b>目</b>	文化博物館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則					
<b>事業</b>	文化博物館運営事業								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	明石市文化財保存活用地域計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和7年度	人	57,000	

<b>事業内容</b>	事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。																
	①展覧会の実施																
	令和5年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者数44,489人																
	令和6年度 特別展2回、企画展6回 年間観覧者数見込57,000人																
	令和7年度 特別展2回、企画展4回 年間観覧者数見込57,000人																
	②指定管理者による貸館事業																
	令和5年度 ギャラリー（20件、稼働率86.3%、利用者数 24,311人）、会議室（42件、稼働率73.6%、利用者数13,404人）																
	令和6年度 ギャラリー（稼働率見込78.0%、利用見込 30,000人）、会議室（稼働率見込66.0%、利用見込9,000人）																
	令和7年度 ギャラリー（稼働率見込78.0%、利用見込 30,000人）、会議室（稼働率見込66.0%、利用見込9,000人）																
	③博物館資料の整備																
資料購入数 令和5年度 3件 令和6年度 6件（見込） 令和7年度 6件（見込）																	
寄贈資料の受け入れ 令和5年度 21件 令和6年度 26件（見込） 令和7年度 26件（見込）																	
④学校観覧（小・中・特別支援学校）の対応																	
令和5年度45校（内、来館43校、出前授業2校）																	
令和6年度（見込）44校（内、来館40校、出前授業3校） 令和7年度（見込）44校（内、来館40校、出前授業3校）																	
⑤ボランティア育成事業																	
令和5年度 登録人数63人、活動延べ人数491人																	
令和6年度（見込） 登録人数55人、活動延べ人数342人 令和7年度（見込） 登録人数55人、活動延べ人数342人																	
⑥ぶんぱくあり方検討会と関連事業（市民ワークショップなど）の開催																	

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	0.00
05決算	137,620	18,480	156,100	0	0	1,025	155,075	正規	1.47	7/8	0.00
06当初予算	141,527	22,853	164,380	0	0	1,077	163,303	再任用	0.67	その他	0.00
07当初予算	147,160	22,853	170,013	0	0	6,070	163,943	任期付	3.00	合計	5.14

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会、文化博物館のあり方検討会	720		報償費	ぶんぱくあり方検討会	397
	需用費	事務用品等	307		需用費	事務用品、図録再版等	880
	委託料	指定管理料	139,960		委託料	指定管理料	144,960
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	117		使用料及び賃借料	コピー使用料等	143
	備品購入費	図書購入費等	45		備品購入費	図書購入費等	50
	その他	旅費、研修参加負担金等	378		その他	旅費、研修参加負担金等	730
	<b>合計(A)</b>				141,527	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,633	<b>主な理由</b>	地域の芸術環境づくり助成事業を指定管理料に追加したため。
--------------------	-------	-------------	------------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-007									
				予算所管課		市民生活局文化・スポーツ室										
				連絡先		078-918-3051										
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度									
	目	文化博物館費		根拠法令 ・要綱等		明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則										
	事業	文化博物館施設整備事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
		2-4 文化芸術の振興				委託		指定管理	○							
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
事業 内容	令和5年度 ・地下倉庫給水管等更新業務															
	令和6年度 ・非常発電設備用蓄電池更新 ・直流電源装置用蓄電池更新 ・地階外部倉庫シャッター修繕															
	令和7年度 ・屋根改修ほか工事															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付	合計		
05決算		3,617	12,810	16,427	0	2,300	0	14,127								
06当初予算		32,800	8,380	41,180	0	32,800	0	8,380								
07当初予算		71,000	8,380	79,380	0	63,900	0	15,480								
令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	非常発電設備用蓄電池更新、直流電源装置用蓄電池更新		6,800		工事請負費	屋根改修ほか工事		71,000							
	工事請負費	施設整備工事		26,000												
合計(A)				32,800	合計(B)				71,000							
予算増減 (B)-(A)		38,200		主な理由	工事数増等による。											

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民会館運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-008			
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
		連絡先	(078)918-5607					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	市民会館費	根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則				
事業	市民会館運営事業	実施方法		直営	○	補助・助成		その他
施策分野	2 教育・文化分野		委託		指定管理	○		
	2-4 文化芸術の振興							
個別計画	文化芸術創生基本計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸館の稼働率	年間使用区分数/年間使用可能区分数	令和7年度	%	55
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和7年度	人	45,000
<b>事業内容</b>	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂について、指定管理者制度により管理運営を行う。				
	<令和5年度> ◆貸館稼働率 53.3% （内訳）・市民会館 大ホール：47.5%、中ホール：42.0%、会議室：52.2% ・西部市民会館 ホール：33.1%、練習室：76.3% ・中崎公会堂 54.3% ◆公演等の実施 50公演117ステージ 観覧者数 42,837人				
	<令和6年度>（令和6年12月末時点） ◆貸館稼働率 52.4% （内訳）・市民会館 大ホール：50.8%、中ホール：43.4%、会議室：54.8% ・西部市民会館 ホール：34.4%、練習室：71.2% ・中崎公会堂 50.9% ◆公演等の実施 43公演111ステージ 観覧者数 32,106人 令和7年度からの次期指定管理期間に向け、指定管理者選定委員会の開催を経て次期指定管理者を決定する。				
	<令和7年度> 引き続き、指定管理者制度により管理運営を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	再任用
05決算	178,500	4,482	182,982	0	0	2,088	180,894	正規	0.50	7/11/1	0.00
06当初予算	179,054	4,750	183,804	0	0	1,643	182,161	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	207,531	4,750	212,281	0	0	1,649	210,632	任期付	0.25	合計	0.75

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会委員報償	280		需用費	修繕料、光熱水費等	180
	旅費	指定管理者選定委員会委員旅費	24		委託料	指定管理料等	203,631
	需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	3		負担金補助及び交付金	借地料、共同管理費	3,720
	委託料	指定管理料等	178,740				
	使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会会場使用料	7				
		<b>合計(A)</b>	179,054			<b>合計(B)</b>	207,531

予算増減 (B)-(A)	28,477	主な理由	人件費高騰に伴う市民会館等指定管理料の増
-----------------	--------	------	----------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民会館施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-009			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	<b>目</b>	市民会館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則				
	<b>事業</b>	市民会館施設整備事業		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤改修</li> <li>・西部市民会館吸気式冷温水機自動抽気装置等取付</li> </ul>				
	<令和6年度>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部市民会館ホール空調吸気式冷温水機分解整備</li> <li>・西部市民会館舞台音響設備音響操作卓改修 など</li> </ul>				
<令和7年度>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部市民会館舞台照明設備調光操作卓改修</li> <li>・西部市民会館舞台機構修繕</li> <li>・市民会館外壁劣化度調査委託 など</li> </ul>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	55,785	3,645	59,430	0	50,200	0	9,230	正規	0.55	アルバイト	0.00
06当初予算	29,000	4,455	33,455	0	28,000	0	5,455	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	103,000	4,455	107,455	0	90,000	0	17,455	任期付	0.00	合計	0.55

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	市民会館等修繕	29,000		需用費	市民会館等修繕	100,000
					委託料	市民会館外壁劣化度調査委託	3,000
	<b>合計(A)</b>				29,000	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	74,000	<b>主な理由</b>	修繕箇所の増加によるもの
-------------------------	--------	-------------	--------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	分室運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-010				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度 平成 14 年度				
	<b>目</b>	生涯学習費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	2-5 生涯学習の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、必要最小限の維持管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行った。				
	<令和6年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行った。				
	<令和7年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	3,576	1,674	5,250	0	0	0	5,250	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	4,413	1,760	6,173	0	0	0	6,173	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	4,257	1,760	6,017	0	0	0	6,017	任期付	0.05	合計	0.25

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	修繕料、光熱水費等	1,480		需用費	修繕料、光熱水費等	1,320
	役務費	電信電話料	96		役務費	電信電話料	50
	委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回、植栽剪定	2,829		委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回、植栽剪定	2,879
	負担金補助及び交付金	講習料	8		負担金補助及び交付金	講習料	8
	<b>合計(A)</b>				4,413	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-156	<b>主な理由</b>	光熱水費、電気料金等の見直しによる減
--------------------	------	-------------	--------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化財保護調査・啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-011				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5629						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	教育費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会教育費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	開始年度	不明			
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則					
<b>事業</b>	文化財保護調査・啓発事業								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市文化財保存活用地域計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和7年度	人	2,500	

<b>事業内容</b>	<b>&lt;令和5年度&gt;</b>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,423人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 出前講座の実施 6 明石市指定有形文化財への指定(2件)				
	<b>&lt;令和6年度&gt;</b>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定5件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,637人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 出前講座の実施 6 明石市指定有形文化財指定に向けた調査				
	<b>&lt;令和7年度(予定)&gt;</b>				
	1 文化財保護審議会の開催(年3回) 2 文化財保存活用地域計画事業の改訂および実施、文化財保存活用協議会の開催(年3回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 出前講座の実施 6 明石市指定有形文化財指定に向けた調査				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	9,358	9,670	19,028	500	0	710	17,818	正規	0.45	アルバイト	0.00
06当初予算	12,984	14,371	27,355	500	0	822	26,033	再任用	0.17	その他	1.70
07当初予算	17,999	14,371	32,370	6,600	0	912	24,858	任期付	1.40	合計	3.72

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	150		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	49		旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	80
	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,280		需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,549
	役務費	電話回線使用料等	353		役務費	電話回線使用料等	431
	委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、イントラ回線敷設工事等	8,166		委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、地域計画改訂等	11,525
	その他	市指定文化財補助金等	2,986		その他	市指定文化財補助金等	4,264
	<b>合計(A)</b>				12,984	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,015	<b>主な理由</b>	新規に文化財保存活用地域計画改訂事業を実施すること等のため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	埋蔵文化財発掘調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-012			
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
		連絡先	(078)918-5629					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和5年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。8件の発掘調査を行った。
	<令和6年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。7件の発掘調査を行う予定である。
	<令和7年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行う予定である。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	8,691	9,670	18,361	5,895	0	0	12,466	0.44	0.00	0.16	1.50
06当初予算	9,629	10,992	20,621	7,500	0	0	13,121	0.40	2.50		
07当初予算	9,629	10,992	20,621	7,500	0	0	13,121				

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	出土資料鑑定謝礼	60		報償費	出土資料鑑定謝礼	60
	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	319		需用費	発掘調査に伴う消耗品費	319
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	9,240		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	9,240
	合計(A)				9,629	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-013												
		予算所管課		市民生活局文化・スポーツ室													
		連絡先		(078)918-5629													
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計	事業所管課														
	款	教育費	連絡先														
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等		文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則												
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○							
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○		指定管理									
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画															
<b>事業の 目的・ 目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>																
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値								
<b>事業 内容</b>	<p>&lt;令和5年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、17件の発掘調査を実施した。(発掘調査に係る費用は原則開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生しない。)</p> <p>&lt;令和6年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、20件の発掘調査を実施する予定である。(発掘調査に係る費用は原則開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生しない。)</p> <p>&lt;令和7年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、20件の発掘調査を実施する予定である。(発掘調査に係る費用は原則開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生しない。)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○							○						
<b>事業のコスト (単位:千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	7人	7人	0.00				
05決算		0	9,290	9,290	0	0	9,304	-14	再任用	0.16	その他	1.50					
06当初予算		60,040	10,992	71,032	0	0	70,040	992	任期付	0.40	合計	2.50					
07当初予算		60,040	10,992	71,032	0	0	70,040	992									
<b>令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細</b>	区分(節)	内容		金額								
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		40		需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		40								
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託		60,000		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託		60,000								
	合計(A)					60,040	合計(B)		60,040								
<b>予算増減 (B)-(A)</b>		0		主な理由													

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	埋蔵文化財出土資料整理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-014			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5629					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	教育費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会教育費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明		
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	<b>事業</b>	埋蔵文化財出土資料整理事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市文化財保存活用地域計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
文化財収蔵庫展示の観覧者数	市内にある文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和7年度	人	800	

<b>事業内容</b>	<b>&lt;令和5年度&gt;</b>				
	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。				
	2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努めた。				
	3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫の運営管理業務を行い、展示室で4回の企画展を行った。（観覧者数916名）				
	<b>&lt;令和6年度&gt;</b>				
	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。				
	2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。				
	3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫の運営管理業務を行い、展示室で3回の企画展を行った。（観覧者数721名）				
	<b>&lt;令和7年度&gt;</b>				
	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。				
2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。					
3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫の運営管理業務を行い、展示室で3回の企画展を行う予定である。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	13,073	21,090	34,163	0	0	0	34,163	正規	0.45	アルバイト	0.00
06当初予算	13,852	42,751	56,603	0	0	0	56,603	再任用	0.17	その他	4.30
07当初予算	13,096	42,751	55,847	0	0	0	55,847	任期付	9.40	合計	14.32

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	資料調査旅費等	20		旅費	資料調査旅費等	20
	需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,700		需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,700
	役務費	魚住収蔵庫電信電話料	132		役務費	魚住収蔵庫電信電話料	132
	委託料	魚住収蔵庫施設運営管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	12,000		委託料	魚住収蔵庫施設運営、埋蔵文化財出土資料保存処理等	11,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料	44
					備品購入費	資料整理棚	200
<b>合計(A)</b>			<b>13,852</b>	<b>合計(B)</b>			<b>13,096</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-756	<b>主な理由</b>	魚住収蔵庫維持管理委託が包括管理されること等のため。
--------------------	------	-------------	----------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市史編さん事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132300000-015	
		<b>予算所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5629			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	教育費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会教育費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化財保護法		
	<b>事業</b>	市史編さん事業				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市文化財保存活用地域計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えるものである。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	

<b>事業内容</b>	<b>&lt;令和5年度&gt;</b>					
	①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、調査を行った。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う（明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査） ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。					
	<b>&lt;令和6年度&gt;</b>					
<b>事業内容</b>	①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、調査、研究を行う。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う（明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査） ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・市史第1巻を刊行する。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。					
	<b>&lt;令和7年度&gt;</b>					
	①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、調査、研究を行う。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う（明石藩関連資料、庁内行政文書や東二見尾上家、ト部家等旧家に残る資料の調査） ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・市史第2巻及び第3巻を刊行して、新市史発刊業務を完了する。 ・PRイベントや出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。					

<b>SDGs(17の目標)</b>																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	7/11/1	0.00
05決算	7,078	23,790	30,868	0	0	0	30,868	正規	0.95	7/11/1	0.00
06当初予算	15,901	9,461	25,362	0	0	500	24,862	再任用	0.17	その他	0.00
07当初予算	27,522	9,461	36,983	0	0	1,000	35,983	任期付	0.40	合計	1.52

<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和7年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	コピー用紙代等	30		需用費	コピー用紙代等	30
	役務費	電話回線等使用料	132		役務費	電話回線等使用料	132
	委託料	調査研究委託料	15,660		委託料	調査研究委託料	27,260
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	79		使用料及び賃借料	コピー機使用料	100
	<b>合計(A)</b>				15,901	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	11,621	<b>主な理由</b>	新市史全3巻中2巻を刊行すること等のため。
--------------------	--------	-------------	-----------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-016			
		予算所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
		連絡先	(078)918-5624					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
	事業	生涯スポーツ支援事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	スポーツ振興計画	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		05年度	06年度	07年度
1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象1,059名	支給対象1,100名(見込)	支給対象1,100名(見込)
2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。	補助金450千円 出場選手324名	補助金450千円 出場選手399名	補助金450千円 出場選手400名(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	3,668	6,480	10,148	0	0	2	10,146	正規	1.05	アルバイト	0.00
06当初予算	4,085	9,485	13,570	0	0	50	13,520	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	4,190	9,485	13,675	0	0	150	13,525	任期付	0.35	合計	1.40

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	3,000		報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	3,000
需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	270	需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	270		
備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	170	備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	170		
負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450		
その他	職員旅費ほか	195	その他	職員旅費ほか	300		
<b>合計(A)</b>			4,085	<b>合計(B)</b>			4,190

予算増減(B)-(A)	105	主な理由	会議、会場使用料等の増
-------------	-----	------	-------------



# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> スポーツ推進委員活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132300000-018											
		予算所管課		市民生活局文化・スポーツ室												
		連絡先		(078)918-5624												
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	教育費		連絡先												
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度									
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等 スポーツ基本法 スポーツ基本計画												
	事業	スポーツ推進委員活動事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		スポーツ振興計画														
事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、市民のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数		令和7年度	回	80										
事業 内 容	活動名	活動内容		活動実績		活動見込み										
				05年度	06年度	07年度										
	1 スポーツ推進委員会との協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委嘱人数 R4・5年度:29名、R6.7年度24名（任期2年）</li> <li>・報酬 月額6,400円</li> <li>・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊びなどを開催する。（ときめきスポーツライフ推進事業委託）</li> <li>・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。</li> <li>・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に3つの専門チーム（ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム）を設置し、全体会への提案事項を審議する。</li> </ul>		委員会活動回数71回	委員会活動回数75回（見込）	委員会活動回数80回（見込）										
2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会</li> <li>・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会</li> <li>・近畿スポーツ推進委員研究協議会</li> <li>・全国スポーツ推進委員研究協議会</li> </ul>		それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7th 外	その他	0.00			
05決算		2,907	6,210	9,117	0	0	0	9,117	0.90	0.00	7th 外	0.00	0.00			
06当初予算		3,469	8,130	11,599	0	0	0	11,599	0.00	0.00	再任用	0.00	0.00			
07当初予算		3,079	8,130	11,209	0	0	0	11,209	0.30	0.00	任期付	0.30	合計 1.20			
令和6年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和7年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬		2,228		報酬	明石市スポーツ推進委員報酬		2,228							
	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費		150		旅費	明石市スポーツ推進委員旅費		150							
	需用費	広報紙印刷用紙、被服購入ほか		663		需用費	広報紙印刷用紙ほか		250							
	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか		70		役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか		78							
	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託		300		委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託		300							
	負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか		58		負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか		73							
	合計(A)					3,469	合計(B)		3,079							
予算増減 (B)-(A)		-390		主な理由	被服購入費の減											

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかし総合窓口運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132450000-001			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5645					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 28 年度		
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか				
	<b>事業</b>	あかし総合窓口運営事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前のあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和7年度	件	137,300
土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日及び第1日曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和7年度	件	2,900

<b>事業内容</b>	①住基・戸籍・印鑑・市税窓口事務……………取扱件数	令和5年度85,722件、令和6年度83,200件（見込）、令和7年度88,000件（見込）
	②市民税等の収納事務……………取扱件数	令和5年度22,188件、令和6年度22,700件（見込）、令和7年度23,000件（見込）
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務……………取扱件数	令和5年度9,763件、令和6年度9,380件（見込）、令和7年度9,400件（見込）
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数	令和5年度2,942件、令和6年度3,340件（見込）、令和7年度3,400件（見込）
	⑤介護保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務……………取扱件数	令和5年度4,418件、令和6年度4,520件（見込）、令和7年度4,500件（見込）
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数	令和5年度3,561件、令和6年度3,250件（見込）、令和7年度3,300件（見込）
	⑦児童手当及びこども医療等の申請受付等事務……………取扱件数	令和5年度3,594件、令和6年度3,680件（見込）、令和7年度3,700件（見込）
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数	令和5年度1,119件、令和6年度1,200件（見込）、令和7年度1,200件（見込）

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
05決算	1,602	102,620	104,222	0	0	0	104,222	正規	6.90	アルバイト	0.00
06当初予算	13,744	112,890	126,634	6,000	0	0	120,634	再任用	1.00	その他	0.00
07当初予算	3,649	112,890	116,539	0	0	0	116,539	任期付	19.00	合計	26.90

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,285		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,285
	役務費	キャッシュレス決済用光回線	165		役務費	窓口案内システム及びキャッシュレス決済用光回線、キャッシュレス決済手数料	534
	委託料	窓口案内システム更新、キャッシュレス決済システム構築	11,899		委託料	窓口案内システム及びキャッシュレス決済システム保守	1,035
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	250		使用料及び賃借料	コピー使用料等	250
	備品購入費	必要備品の購入	115		備品購入費	必要備品及びAED本体の購入	515
	その他	旅費、負担金補助及び交付金	30		その他	旅費、負担金補助及び交付金	30
	<b>合計 (A)</b>				13,744	<b>合計 (B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-10,095	<b>主な理由</b>	窓口案内システム更新及びキャッシュレス決済システム構築の完了による委託料の減
---------------------	---------	-------------	--

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	明石駅前公共施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132450000-002				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5645						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度			
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	明石駅前公共施設維持管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動予定
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会 月1回 連絡調整会議 年4回	総会 年2回 理事会・共栄会 月1回 連絡調整会議 年4回
パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	137,425千円	137,425千円	137,425千円
ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の水道料金、電気料金及びあかし総合窓口のゴミ処理代	17,169千円	19,936千円	21,427千円
ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	33,339千円	34,950千円	34,900千円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
05決算	191,908	25,380	217,288	0	0	2,720	214,568	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	195,455	19,810	215,265	0	0	2,664	212,601	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	198,120	19,810	217,930	0	0	3,015	214,915	任期付	1.00	合計	3.10

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	6,600		需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	9,264
役務費	電話代及びインターネット回線料	396	役務費	電話代及びインターネット回線料	456		
委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,950	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,900		
負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	153,509	負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	153,500		
<b>合計 (A)</b>			195,455	<b>合計 (B)</b>			198,120

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,665	<b>主な理由</b>	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等需用費の増
---------------------	-------	-------------	--------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132500000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局大久保市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5620				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー維持管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	3,440

活動名	活動内容	活動実績	活動見込み	活動予定
		05年度	06年度	07年度
【江井島サービスコーナー】				
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 2,128件	見込件数 1,813 件	予定件数 1,900 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 186件	見込件数 142 件	予定件数 140 件
【高丘サービスコーナー】				
住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 1,271件	見込件数 1,235 件	予定件数 1,300 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	見込件数 132件	見込件数 85 件	予定件数 100 件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
05決算	691	5,400	6,091	0	0	0	6,091	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	708	5,350	6,058	0	0	0	6,058	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	746	5,350	6,096	0	0	0	6,096	任期付	2.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	燃料費、光熱水費	117	需用費	光熱水費	125
役務費	通信運搬費	68	役務費	通信運搬費	72
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	523	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	549
<b>合計 (A)</b>		708	<b>合計 (B)</b>		746

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	38	<b>主な理由</b>	サービスコーナー賃借料の改定による使用料の増
---------------------	----	-------------	------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	大久保市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132500000-002	
		<b>予算所管課</b>	市民生活局大久保市民センター			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5620			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	
	<b>目</b>	市民センター費		昭和 25 年度		
	<b>事業</b>	大久保市民センター管理運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>						

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	84,500
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	1,500

活動名	活動内容	活動実績	活動見込み	活動予定
		05年度	06年度	07年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 49,062 件	見込件数 50,672 件	予定件数 50,000 件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 19,682 件	見込件数 18,730 件	予定件数 20,000 件
市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納、証明発行手数料の収納	取扱件数 14,384 件 取扱金額 245,028千円	見込件数 14,453 件 見込金額 250,000千円	予定件数 14,500 件 予定金額 250,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和5年度実績 有料使用631件、無料使用 883件	取扱件数 1,514 件	見込件数 1,506 件	予定件数 1,500 件
地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議会議員選挙・明石市長・市議会議員選挙	衆議院議員選挙・兵庫県知事選挙・兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員選挙

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○		○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7月1日付	再任用	その他						
05決算	13,637	95,200	108,837	0	7,000	1,035	100,802										0.00
06当初予算	4,114	96,650	100,764	0	0	1,215	99,549										0.00
07当初予算	4,611	96,650	101,261	0	0	1,214	100,047										21.00

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	3,233			需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	4,050
役務費	通信運搬費、手数料	164			役務費	通信運搬費、手数料	125
使用料及び賃借料	コピー使用料等	302			使用料及び賃借料	コピー使用料等	321
備品購入費	会議室等備品	340			備品購入費	会議室等備品	40
負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8			負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8
<b>合計(A)</b>		4,114			<b>合計(B)</b>		4,611

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	497	<b>主な理由</b>	物価高騰等による電気料金の増加による
---------------------	-----	-------------	--------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132550000-001	
		予算所管課	市民生活局魚住市民センター			
		連絡先	(078)918-5630			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
	事業	魚住市民センター管理運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	68,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	2,700

活動名	活動内容	活動実績	活動見込	活動予定
		05年度	06年度	07年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 32,737件	見込件数 35,000件	予定件数 35,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 15,333件	見込件数 15,000件	予定件数 15,000件
市税等の収納事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険料等の収納	取扱件数 17,752件 取扱金額 288,602千円	見込件数 18,000件 見込金額 290,000千円	予定件数 18,000件 予定金額 290,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和5年度実績 有料使用 684件、無料使用 1,904件	取扱件数 2,588件	見込件数 2,700件	予定件数 2,700件
地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団(第5・第6分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	衆議院議員総選挙、兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員通常選挙

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○		○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
05決算	11,680	85,900	97,580	0	4,300	823	92,457	正規	6.00	非常勤	0.00
06当初予算	22,374	87,000	109,374	0	17,800	949	90,625	再任用	2.00	その他	0.00
07当初予算	85,397	87,000	172,397	0	60,000	947	111,450	任期付	11.00	合計	19.00

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等	3,797		需用費	修繕料(外壁・本館屋上防水改修)消耗品費、光熱水費等	84,397
役務費	通信運搬費等	81	役務費	通信運搬費等	81		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	396	使用料及び賃借料	コピー使用料等	319		
工事請負費	エレベータ改修工事	17,800	備品購入費	事務備品	550		
備品購入費	事務備品	250	その他	旅費、講習会参加負担金等	50		
その他	旅費、講習会参加負担金等	50					
<b>合計(A)</b>			22,374	<b>合計(B)</b>			85,397

予算増減 (B)-(A)	63,023	主な理由	魚住市民センター外壁・本館屋上防水改修を実施するため
-----------------	--------	------	----------------------------

# 令和7年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132600000-001			
				予算所管課	市民生活局二見市民センター					
				連絡先	(078)918-5640					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課					
	款	総務費			連絡先					
	項	総務管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度		
	目	市民センター費			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか				
	事業	二見市民センター管理運営事業								
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	50,440
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	800

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動予定
			05年度	06年度	07年度
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 23,642件	見込件数 24,000件	予定件数 24,000件
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 15,359件	見込件数 12,100件	予定件数 12,100件
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,768件 取扱金額 239,238千円	見込件数 14,340件 見込金額 243,000千円	予定件数 14,340件 予定金額 243,000千円
	会議室の貸出業務	<会議室利用用途>まちづくり協議会各種会議、地域消防団会議、スポーツクラブ21会議、詩吟教室、ダンス教室他	取扱件数 890件	見込件数 810件	予定件数 800件
	地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
	選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
05決算	2,305	68,200	70,505	0	0	337	70,168	正規	5.00	非常勤	1.00
06当初予算	2,367	74,200	76,567	0	0	438	76,129	再任用	0.00	その他	2.00
07当初予算	2,721	74,200	76,921	0	0	438	76,483	任期付	9.00	合計	17.00

令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	1,848		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	2,279
	役務費	通信運搬費等	96		役務費	通信運搬費等	96
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	316		使用料及び賃借料	コピー使用料等	239
	備品購入費	電話設備機器等更新	50		備品購入費	電話設備機器等更新	50
	その他	旅費、講習会参加負担金	57		その他	旅費、講習会参加負担金	57
	合計 (A)		2,367		合計 (B)		2,721

予算増減 (B)-(A)	354	主な理由	電気料金高騰による光熱水費の増
-----------------	-----	------	-----------------